

平成27年度
上天草市公営企業会計
決算審査意見書

上天草市監査委員

上天監第 43 号
平成28年7月15日

上天草市長 堀江 隆臣 様

上天草市監査委員 岩井 千歳
同 小西 涼司

平成27年度上天草市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成27年度上天草市水道事業会計及び上天草市立上天草総合病院事業会計の決算書類について、審査を終了したので意見書を提出します。

目 次

第1	審査の期間	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
上天草市水道事業会計		2
1	業務実績について	2
2	予算の執行状況について	2
3	経営状況について	5
(1)	経営成績について	5
(2)	財政状態について	9
(3)	建設改良費について	13
4	水道料金について	13
5	むすび	14
6	資料	15
上天草市立上天草総合病院事業会計		23
1	業務実績について	23
2	予算の執行状況について	27
3	経営状況について	31
(1)	経営成績について	31
(2)	財政状態について	51
(3)	建設改良費について	53
4	むすび	54
5	資料	55
(参考資料) 上天草市公営企業会計総括表		66

(注記)

- 1 数値の単位未満は、四捨五入している。そのため、差額及び合計額が一致しない場合がある。
- 2 「0」は、該当数字はあるが表示単位未満のもの、「—」は、該当数字がないものを表している。

平成27年度上天草市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の期間

平成28年6月10日から同年7月15日まで

第2 審査の対象

平成27年度上天草市水道事業決算

平成27年度上天草市立上天草総合病院事業決算

第3 審査の方法

この決算審査に当たって、市長から提出された決算書類が、地方公営企業法及び関係法規に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係職員から決算について説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。また、事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、公営企業経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の確保の観点から事業運営が合理的かつ効率的に行われているかを審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、決算諸表の計数は会計諸帳簿証拠書類との照合の結果符合し、その計数は正確であり、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。

各事業会計の業務実績、経営成績及び財政状態についての審査の概要は、次のとおりである。

上天草市水道事業会計

上天草市水道事業会計

1 業務実績について

平成27年度の上天草市水道事業の概要は、表1(P15)のとおりである。

配水能力は12,482m³/日で、給水人口25,667人、給水栓数11,732戸となっている。前年度に比べ給水人口△325人、給水栓数は△17戸減少している。給水区域内人口に対する普及率は88.96%と前年度に比べ0.63ポイント増加している。

年間総配水量は3,072,652m³、年間総有収水量2,385,359m³で、前年度に比べ年間総配水量は△52,535m³(98.3%)、年間総有収水量は△9,214m³(99.6%)共に減少している。

有収率は、77.63%で前年度に比べ1.01ポイント増加している。なお、有収率は、総配水量に対して各家庭及び事業所等が使用した水量の合計(総有収水量)の割合を示すもので高い率ほど望ましい。

給水原価は362.00円となり、前年度に比べ8.51円高くなっている。また、供給単価は289.51円となり、前年度に比べ0.36円微減している。なお、給水原価と供給単価の差(赤字)△72.49円は、前年度に比べ8.88円高くなっている。本市においては、自己水源に乏しく、他市からの受水に依存せざるを得ない現状によるものと見られる。

2 予算の執行状況について(税込)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額970,239,000円に対し、決算額989,728,227円(収入率102.0%)となっている。決算額の内訳は、営業収益785,103,489円、営業外収益204,624,738円である。このうち仮受消費税は58,311,119円である。

収益的支出は、予算額970,239,000円に対し、決算額917,409,600円(執行率94.6%)《うち仮払消費税28,023,238円》となっている。決算額の内訳は、営業費用825,680,655円、営業外費用91,197,945円《支払利息及び企業債取扱諸費65,284,345円》である。

収益的収入

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額(税込)	予算額と決算額の比較	
			差引額	収入率
第1款 水道事業収益	970,239,000	989,728,227	19,489,227	102.0%
第1項 営業収益	773,451,000	785,103,489	11,652,489	101.5%
第2項 営業外収益	196,788,000	204,624,738	7,836,738	104.0%
第3項 特別利益	0	0	0	-

収益的支出

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額(税込)	予算額と決算額の比較	
			差引額	執行率
第1款 水道事業費	970,239,000	917,409,600	52,829,400	94.6%
第1項 営業費用	826,723,000	825,680,655	1,042,345	99.9%
第2項 営業外費用	91,307,000	91,197,945	109,055	99.9%
第3項 特別損失	533,000	531,000	2,000	99.6%
第4項 予備費	51,676,000	0	51,676,000	0.0%

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額72,000,000円に対し、決算額43,165,800円(収入率60.0%)となっている。決算額の内訳は、企業債42,000,000円、工事負担金1,165,800円である。

資本的支出は、予算額429,770,000円に対し、決算額349,402,226円(執行率81.3%)となっている。決算額の内訳は、建設改良費73,622,668円及び企業債償還金271,037,192円、過疎債償還金4,742,366円である。このうち仮払消費税は4,796,229円である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額306,236,426円は、過年度分損益勘定留保資金301,440,197円及び当年度分消費税資本的収支調整額4,796,229円で補填されている。

資本的収入

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額(税込)	予算額と決算額の比較	
			差引額	収入率
第1款 資本的収入	72,000,000	43,165,800	△ 28,834,200	60.0%
第1項 企業債	72,000,000	42,000,000	△ 30,000,000	58.3%
第2項 過疎債	0	0	0	-
第3項 補助金	0	0	0	-
第4項 工事負担金	0	1,165,800	1,165,800	-
第5項 出資金	0	0	0	-
第6項 固定資産売却代金	0	0	0	-

資本的支出

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額(税込)	予算額と決算額の比較	
			差引額	執行率
第1款 資本的支出	429,770,000	349,402,226	80,367,774	81.3%
第1項 建設改良費	153,945,000	73,622,668	80,322,332	47.8%
第2項 企業債償還金	271,082,000	271,037,192	44,808	100.0%
第3項 過疎債償還金	4,743,000	4,742,366	634	100.0%
第4項 国庫補助金返還	0	0	0	-

(3) その他の予算執行状況について

① 企業債

予算第5条における企業債の借入状況

(単位:千円、%)

企業債の目的	予 算		借入状況		
	限度額	利率	借入額	利率	借入先
送・配水管整備事業	72,000	3.0%以内	42,000	0.375%	肥後銀行
計	72,000		42,000		

② 一時借入金

予算第6条において、一時借入金の限度額は500,000千円と定めてあるが、本年度は執行されていない。

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

経費の流用は収益的支出で6,581,650円(16件)、資本的支出で432,000円(2件)が執行されている。

④ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

予算第7条において、職員給与費は予算額97,148,000円に対して執行額は94,550,461円、交際費は予算額50,000円に対して執行額は0円となっており、いずれも他の経費との流用は行われていない。

⑤ 他会計からの補助金

予算第8条において、一般会計からの補助金は、予算額135,060,000円に対して決算額135,060,000円である。この内訳は、高料金対策122,527,000円、簡易水道高料金対策12,533,000円である。

繰入の基準額及び実繰入額の状況

(単位:千円)

項 目			基準額	実繰入額	基準外繰入額
営業外収益	一般会計補助金	高料金対策	122,527	122,527	0
		簡易水道高料金対策	12,533	12,533	0
計			135,060	135,060	0

⑥ たな卸購入限度額

予算第9条において、たな卸資産の購入限度額15,000,000円に対して貯蔵品の購入費は1,737,747円で、限度額の範囲内で執行されている。

3 経営状況について

(1) 経営成績について(税抜)

水道事業の最近3年間の経営成績の推移は、表2(P16)のとおりで、本年度の損益は、事業収益931,417,108円に対し、事業費用864,033,804円で差引67,383,304円の純利益を計上している。

営業収益では、前年度に比べ年間有収水量(簡易水道含む給水量)が△9,214m³(給水栓戸数対前年比△17)と減少しており、給水収益が△3,469,486円(99.5%)減収となっている。

一方、営業費用では、資産減耗費で16,853,992円(2858.8%)、総係費419,506円(100.5%)等が増加している。

営業収益726,986,457円から営業費用797,657,417円を差引くと営業利益は、△70,670,960円の赤字となったが、営業外収益を加え営業外費用を差し引くと経常利益は67,914,304円の黒字となる。

また、本年度は、特別損失として531,000円を計上しており、本年度純利益は67,383,304円となっている。

上天草市水道事業の経営分析の年度別推移は、表6(P21～P22)のとおりである。

構成比率においては、自己資本構成比率が前年度より△8.2ポイント減少し43.7%で経営の安全性は保っているとと言える。また、財務比率での固定長期適合率は、81.4%と、基準値100%を△18.6ポイント下回っているが、固定比率は39.0ポイント上回っている。収益率での営業利益対営業収益比率はマイナスであるが、経営は保たれている。

事業収益及び事業費用の概要(税抜)

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度		平成27年度		
	金額	金額	前年度比	金額	前年度増減額	前年度比
営業収益 ①	744,901,804	730,254,202	98.0%	726,986,457	△ 3,267,745	99.6%
営業外収益 ②	103,783,168	147,093,504	141.7%	204,430,651	57,337,147	139.0%
特別利益 ③	0	2,352,362	-	0	△ 2,352,362	0.0%
事業収益①～③ ④	848,684,972	879,700,068	103.7%	931,417,108	51,717,040	105.9%
営業費用 ⑤	758,180,035	776,169,597	102.4%	797,657,417	21,487,820	102.8%
営業外費用 ⑥	74,587,038	70,289,213	94.2%	65,845,387	△ 4,443,826	93.7%
特別損失 ⑦	1,204,370	0	0.0%	531,000	531,000	-
事業費用⑤～⑦ ⑧	833,971,443	846,458,810	101.5%	864,033,804	17,574,994	102.1%
当年度純利益④-⑧ ⑨	14,713,529	33,241,258	2.3	67,383,304	34,142,046	202.7%
一般会計補助金 (繰出基準に基づく高料金 対策分等を除く) ⑩	0	0	-	0	0	-
実質当年度純利益 ⑨-⑩	14,713,529	33,241,258	2.3	67,383,304	34,142,046	202.7%

※ 当期純利益以降は、上水道事業収益により比較をしている。

① 経営比率

全国の前年度である地方公営企業年鑑(平成26年度)の指標(以下、「企業年鑑指標」という。)と比べると営業利益経営資本率、営業利益営業収益率及び営業収益対営業費用比率は、大きく下回り注意を要する。なお、経営資本回転率は、全国平均を若干上回っている。

水道事業の経営状態を総合的に示す営業利益経営資本率は△0.97%で、前年度に比べ0.36ポイント減少しており、企業年鑑指標の0.03%を大きく下回っている。

経営資本回転率は、経営資本の運用効率を示すもので、前年度に比べ増減なしであり、企業年鑑指標0.09回を若干上回っている。

営業利益営業収益率は、営業利益に対する営業収益の利幅を示すものであるが、今年度は△9.72%と赤字を示しており、前年度に比べ△3.43ポイント減少し、企業年鑑指標0.38%を大きく下回っている。

営業収益対営業費用比率は91.1%と、前年度に比べ△3.0%減少し、企業年鑑指標の100.4%を下回っている。

水道事業の経営比率

比率名	算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	企業年鑑指標 平成26年度
営業利益経営資本率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△0.16	△0.61	△0.97	0.03
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.09	0.10	0.10	0.09
営業利益営業収益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△1.78	△6.29	△9.72	0.38
営業収益対営業費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	98.2	94.1	91.1	100.4

(注1) 企業年鑑指標は、平成26年度地方公営企業年鑑(事業別:現給水人口1.5万人以上3万人未満)の指標を使用している。

(注2) 経営資本は、(資産合計－(建設仮勘定＋投資資産))の算式による数値を使用している。

② 施設の利用状況

配水能力は12,482m³/日である。これに対する1日平均配水量は8,418m³で、前年度に比べ△144m³減少している。また、施設の利用状況の良否を総合的に示す施設利用率は67.44%で、前年度に比べ△2.99ポイント減少しているが、企業年鑑指標55.13%を大きく上回り、良好である。

施設利用率は、負荷率と最大稼働率とに分解することができる。負荷率は100%に近いほど施設の運転効率がすぐれており、最近3年間は82.32%、84.31%、66.31%と推移し、企業年鑑指標の80.46%を14.15ポイント下回った。また、最大稼働率の最近3年間は90.29%、83.54%、101.71%と推移し、企業年鑑指標の68.51%を大きく上回り、良好である。

配水管使用効率は、施設の利用度を配水管の延長との割合でみるもので、数値が高いほど施設の利用度が大きいことを意味する。最近3年間は9.48m³/m、8.97m³/m、8.86m³/mと推移している。企業年鑑指標14.45m³/mと比較すると施設利用度が小さいことがわかる。

固定資産使用効率は、数値が高いほど施設が効率的であることを意味し、数値が低い場合は遊休資産、未稼働資産についての検討が必要である。最近3年間は4.68m³/万円、4.96m³/万円、5.11m³/万円と推移し、前年度に比べ0.15m³/万円と増加しているが、企業年鑑指標7.00m³/万円と比較すると下回っている。

施設利用率等の状況

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	企業年鑑指標 平成26年度
配水能力 (m ³ /日) ①	12,157	12,157	12,482	3,908,083
総配水量 (m ³) ②	3,298,234	3,125,187	3,072,652	796,388,260
有収水量 (m ³) ③	2,450,851	2,394,573	2,385,359	652,717,270
1日最大配水量 (m ³) ④	10,977	10,156	12,696	2,677,582
1日平均配水量 (m ³) ⑤	9,036	8,562	8,418	2,154,488
配水管の延長 (m) ⑥	348,047	348,513	346,654	55,117,140
有形固定資産 (万円) ⑦	704,537	629,622	601,872	113,719,401
施設利用率 (%) ⑤ / ① × 100	74.33	70.43	67.44	55.13
負荷率 (%) ⑤ / ④ × 100	82.32	84.31	66.31	80.46
最大稼働率 (%) ④ / ① × 100	90.29	83.54	101.71	68.51
配水管使用効率 (m ³ /m) ② / ⑥	9.48	8.97	8.86	14.45
固定資産使用効率 (m ³ /万円) ② / ⑦	4.68	4.96	5.11	7.00

③ 人件費と労働生産性

人件費(職員給与費)は、最近3年間72,785千円、79,392千円、77,234千円となっている。その経常費用に占める割合の労働分配率は、最近3年間8.7%、9.4%、8.9%と推移しており、企業年鑑指標11.0%より低い数値となっている。

人件費対営業収益(受託工事収益を除く)に対する割合は、最近3年間で9.8%、10.9%、10.6%と推移し、企業年鑑指標12.1%より低い数値となっている。

その原因を労働生産性の指標で示すと、次のとおりである。

損益勘定所属職員数は、最近3年間10人、10人、11人となっている。職員給与費(人件費)が前年度に比べ△2.7ポイント減少し、営業収益は前年度に比べ△0.4ポイント減少、労働生産性66,090千円は前年度に比べ△9.5ポイント減少している。主な要因は、職員の増加によって労働生産性が減少となっている。労働生産性を企業年鑑指標と比較すると、上回った指標となっている。

労働生産性と労働分配率の状況

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比	企業年鑑指標 平成26年度
職員給与費（千円）①	72,785	79,392	77,234	97.3%	13,918,343
経常費用（千円）②	832,767	846,459	863,503	102.0%	126,345,989
営業収益(受託工事収益を 除く)（千円）③	744,902	730,254	726,986	99.6%	115,065,915
損益勘定所属職員数(人)④	10	10	11	110.0%	1,895
人件費対営業収益 ①/③×100 (%)	9.8	10.9	10.6	97.3%	12.1
労働生産性（千円） ③/④	74,490	73,025	66,090	90.5%	60,721
労働分配率 (%) ①/②×100	8.7	9.4	8.9	95.2%	11.0

(注) 地方公営企業決算状況調査(職員給与費)の数値を使用している。

職員1人当りの有収水量、営業収益及び給水人口の状況

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比	企業年鑑指標 平成26年度	
年間有収水量（千m ³ ）	2,450.85	2,394.57	2,385.36	99.6%	652,717.27	
給水人口（人）	26,435	25,922	25,667	99.0%	5,700,193	
損益勘定所属職員数(人)	10	10	11	110.0%	1,895	
職員 1人 当り	有収水量（m ³ ）	245,085	239,457	216,851	90.6%	344,442
	給水人口（人）	2,644	2,599	2,333	89.8%	3,008

(注) 地方公営企業決算状況調査の数値を使用している。

職員1人当り月額の基本給及び手当等の状況

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比	企業年鑑指標 平成26年度	
全 職 員	基本給（円）	339,569	341,174	335,424	98.3%	331,471
	手当（円）	155,757	144,340	335,424	232.4%	156,256
	平均年齢（歳）	48.9	45.1	43.1	95.5%	44
	平均勤続年数(年)	25.8	22.9	20.8	90.6%	20
	年齢1歳当り基本給 (円)	6,944	7,565	7,785	102.9%	7,533

(注) 地方公営企業決算状況調査(給与に関する調)の数値を使用している。

④ 支払利息

企業債支払利息が総事業費用に占める割合は、最近3年間8.9%、8.3%、7.6%と前年より減少している。

また、起債残高平均3,482,885,881円((期首3,599,775,655円+期末3,365,996,097円)÷2)に対する企業債支払利息の割合は1.87%と若干高い数値を示している。

企業債支払利息の年度別推移

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度		平成27年度	
	金額	金額	前年度比	金額	前年度比
企業債支払利息①	74,583,177	70,289,213	94.2%	65,284,345	92.9%
事業費用②	833,971,443	846,458,810	101.5%	864,033,804	102.1%
支払利息対事業費用 ①/②	8.9	8.3	92.9%	7.6	91.0%

(2) 財政状態について(税抜)

水道事業の最近3年間の財政状態は、表3(P17～P18)のとおりである。

① 資産の状況

ア 固定資産

有形固定資産は6,018,719,180円で、前年度に比べ△277,500,457円(95.6%)の減少となり、資産総額の83.0%を占めている。

減少した主なものは、構築物(配水管等)△245,849,497円(95.4%)、機械及び装置△27,140,424円(95.2%)及び建物△7,409,664円(96.2%)である。

無形固定資産は52,961,322円で、前年度に比べ△2,167,031円(96.1%)減少している。これは、教良木ダム及び下貫ダム使用权の減価償却による減少である。

イ 流動資産

流動資産は1,179,392,706円で、前年度に比べ53,899,930円(104.8%)増加している。

増加したものは、現金及び預金67,206,018円(106.2%)であり、減少したものは、営業未収金(現年度)△3,426,331円(80.5%)、営業未収金(過年度)7,962,565円(53.6%)である。平成26年度から新会計基準の適用により、未収金等の債権については、過去の実績に基づき回収することが困難と予想される額を見積った、貸倒引当金が義務付けられており、2,441,477円となっている。

水道料金債権の消滅時効は、民法173条第1号の規定により2年間とされている。なお、水道料金債権の消滅時効が民法の2年間であるからと安易な不納欠損処分を行うのではなく、時効到達前に徴収できるよう今後一層の努力をし、貴重な財源の確保及び負担の公平に期するためにも徴収に力を入れられることを要望する。

未収金の状況

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度		平成27年度			
	金額	金額	前年度比	金額	前年度増減額	前年度比	
未 収 金	現年度分	19,137,768	17,560,483	91.8%	14,134,152	△ 3,426,331	80.5%
	過年度分	16,471,317	17,165,930	104.2%	9,203,365	△ 7,962,565	53.6%
	貸倒引当金	0	△ 2,442,000	-	△ 4,883,477	△ 2,441,477	200.0%
合計	35,609,085	32,284,413	90.7%	18,454,040	△ 13,830,373	57.2%	

平成27年度貯蔵品の状況

(単位:円)

区 分	期首残高	入庫	出庫	期末残高	期首期末増減
貯蔵品	3,898,565	1,737,747	1,213,462	4,422,850	524,285

② 負債の状況

ア 固定負債

固定負債は3,093,842,338円で、前年度に比べ△232,414,389円(93.0%)の減少している。これは、企業債の減によるものである。

イ 流動負債

流動負債は301,104,959円で、前年度に比べ△9,669,849円(96.9%)減少している。主なものは未払金13,824,103円、下水道預り金8,252,256円、引当金6,872,962円、企業債272,153,759円などである。

企業債の状況は、次のとおりである。

企業債現在高の推移

(単位:円)

平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高	平成27年度			
		元金償還金	借入金	年度末現在高	前年度比
3,831,350,555	3,599,775,655	275,779,558	42,000,000	3,365,996,097	93.5%

企業債の年度末残高は、前年度より△233,779,558円減少している。今後も施設及び給配水管の老朽化に伴い布設替工事等が必要であり、企業債借入については、後年度の負担を強いることのないよう財政運営を望む。

ウ 繰延収益

繰延収益は688,279,710円で、前年度に比べ△51,066,624円(93.1%)減少している。

③ 特別利益

本年度の、特別利益はない。

④ 特別損失

特別損失は、消費税修正申告額531,000円である。

⑤ 資本の状況

(ア) 資本金

資本金は2,991,848,229円で、前年度に比べ593,793,204円(124.8%)増加している。

(イ) 剰余金

剰余金は175,997,972円で、前年度に比べ△526,409,900円(25.1%)減少している。その内訳は、当年度末処分利益剰余金△543,990,592円、減債積立金17,580,692円である。

⑥ 経営分析

水道事業の経営分析の年度別推移は、表6(P21～P22)のとおりである。

経営分析指標の中で構成比率では、資本の流動化傾向にあり、自己資本構成比率も良好な状態を示している。財務比率でも資本の流動性は良好な状態を示している。資本負債比率には留意が必要だが、収益率は、若干ではあるが一部の項目において数値が向上している。

ア 構成比率

固定資産構成比率は、最近3年間、86.3%、84.9%、83.7%と推移し、流動資産構成比率は、最近3年間13.7%、15.1%、16.3%となり、活動性が良好であることを示している。

また、総資本に占める自己資本の割合、自己資本構成比率は43.7%で前年度より△8.2ポイント減少し、固定負債構成比率は42.7%で前年度より△1.8ポイント減少している。経営の安全性については、自己資本構成比率が減少しており改善が望ましい。

イ 財務比率

固定比率は固定資産に対する自己資本投下割合、固定長期適合率は固定資産の調達に過大投資となっていないかを示すもので、ともに100%以下が基準とされている。固定比率の最近3年間の推移は、162.6%、163.8%、139.0%となっており、基準値を大きく超えており固定資産の調達が過大投資等の傾向にある。

流動性比率の流動比率は、短期(1年以内)の支配能力を示すもので200%以上が理想率といわれている。最近3年間は、4,341.6%、362.2%、391.7%と推移しており理想値を達成している。

資本負債比率の負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義で100%以下が理想率とされており、最近3年間は88.3%、117.3%、107.2%となっている。また、負債比率の補助比率のひとつ流動負債比率は75%以下が理想とされており、最近3年間は0.6%、10.0%、9.5%と推移し、ともに理想率を達成している。

ウ 収益率

収益率の純利益対総収益比率は、当年度純利益の割合(利幅)を示すもので、比率が大きいほど良好であるが、平成27年度は7.2%で前年度より3.4ポイント増加している。

総収益対総費用比率は、企業全活動の能率を示すもので、100%以下であれば赤字(純損失)である。平成27年度は107.8%で前年度より3.9ポイント増加し黒字となっている。

営業収益対営業費用比率は、正味の営業活動による能率を示すもので、100%以上が理想とされる。平成27年度は91.1%と前年度より△3.0ポイント減少している。また、企業年鑑指標(平成26年度)100.4%と比較して下回っている。

収益力を示す比率は減少しており、経常経費等の増加を抑え、効率的な企業経営に努め、利幅・収益率のアップを望む。

エ その他

利子負担率は、貸借対照表に示された負債に対する損益計算書が示す借入資本利子の割合を示したもので、最近3年間1.9%、2.0%、1.9%と安定している。

企業債償還額対償還財源比率は、企業債の償還能力の程度を見るもので、比率は低いほど良く、最近3年は、105.3%、93.5%、85.6%と推移し前年度に対し△7.9ポイント減少している。これは、前年度に比べ企業債償還元金が2,204,658円増加した事が主な要因である。

⑦ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度の状況を一定の活動区分別に表示した報告書である。予算・決算書等に添付することにより、資金の流れに関する情報を得ることが可能となる。

業務活動によるキャッシュ・フローは、原材料、商品又はサービスの購入による支出等で376,785,222円である。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等で△75,799,646円となる。財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入等で△233,779,558円となる。各キャッシュ・フローを加えると67,206,018円の資金増加となった。

平成27年度上天草市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 405,347,945
人件費支出	△ 84,518,464
その他の事業支出	△ 15,207,865
貯蔵品の購入による支出	△ 1,877,793
営業収入	813,353,196
負担金、補助金等収入	135,060,000
その他の収入	0
小計	441,461,129
利息及び配当金の受領額	608,438
利息の支払額	△ 65,284,345
業務活動によるキャッシュ・フロー	376,785,222

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 76,965,446
有形固定資産の売却による収入	0
工事負担金等による収入	1,165,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,799,646

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

その他企業債による収入	42,000,000
その他の企業債の償還による支出	△ 275,779,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 233,779,558

資金増加額(または減少額) 67,206,018

資金期首残高 1,089,309,798

資金期末残高 1,156,515,816

※キャッシュ・フロー計算書における資金増減額は、貸借対照表における現金・預金の期首残高と期末残高との差額と一致する。

(3) 建設改良費について(税抜)

平成27年度における建設改良費の決算額は68,826,439円となっている。

建設改良費の内訳は、工事請負費48,377,842円、委託費2,280,000円、給与費8,997,404円及び量水器購入費3,717,500円、機械及び装置購入費3,829,500円、車両購入費1,624,193円である。工事請負契約は16件締結されている。

4 水道料金について(税込)

上天草市の水道料金は、給水区域で料金設定が異なっている。

水道料金を全国平均(企業年鑑指標)と比べると、月10³m³当り家庭用料金(口径13mm)の全国平均1,584.5円より高い水道料金となっている。その要因は他市からの受水で供給する本市の現状によるとみられる。

水道料金の比較

給水区域	一般用水基本料金		従量料金(10 ³ m ³ と基本水量の差)			10 ³ m ³ 水道料金(円)①	10 ³ m ³ 当り全国平均(円)②	比較増減(円)①-②	全国比率①÷②×100
	水量	料金(円)	1 ³ m ³ 当り(円)	水量	料金(円)				
大矢野町	6 ³ m ³	1,879.20	313.20	4 ³ m ³	1,252.80	3,132	1,584.5	1,548	197.7%
湯島簡易水道	6 ³ m ³	1,425.60	237.60	4 ³ m ³	950.40	2,376		792	150.0%
松島町	5 ³ m ³	1,404.00	270.00	5 ³ m ³	1,350.00	2,754		1,170	173.8%
姫戸町・龍ヶ岳町	6 ³ m ³	1,684.80	280.80	4 ³ m ³	1,123.20	2,808		1,224	177.2%

5 むすび

本年度の業務内容は、給水人口は25,667人で前年度に比べ△325人減少し、給水栓戸数11,732戸で前年度より△17戸減少となり、総配水量は、3,072,652 m^3 (前年度より△1.7%減)、有収水量は2,385,359 m^3 (前年度より△0.4%減)で、有収率は77.63%(前年度より1.3%増)となっている。

よって、事業の総収益は9億3,141万7千円で前年度より5,171万7千円(5.9%)増加、一方、総事業費用は8億6,403万3千円で前年度より1,757万5千円(2.1%)増加となり、差引き本年度総利益は6,738万3千円の黒字計上で前年度より3,414万2千円増の黒字を出している。

主なものの増減は、営業収益では、給水収益で△346万9千円の減、営業外収益では他会計補助金5,146万円の増、加入金△64万5千円の減、長期前受金戻入が340万9千円の増、雑収益311万3千円の増となっている。一方費用での主な増減は、営業費用で原水及び浄水費1,683万4千円の増、配水及び給水費△1,046万4千円の減、減価償却費△342万9千円の減、資産減耗費で1,685万3千円の増、簡易水道費127万3千円の増となっている。また、営業外費用では企業債支払利息が△500万4千円の減となっている。

不納欠損処分は行われていないが、特別損失として消費税修正申告による過年度損益修正損を53万1千円計上している。

本年度の投資的経費の建設改良費は7,362万2千円で前年度より3,010万8千円減少している。主な工事は、市道環状東線舗装工事、単年度工事の配水管布設替、配水管布設工事、送水管布設替工事など16件5,224万8千円の整備が図られている。

経営(財政)状況では、自己資本構成比率は43.7%で比率が減少しており改善が望ましい。

また、財務比率の固定長期適合率は、81.4%(基準は100%以下が良い)と基準値を下回っている。負債比率は107.2%(理想は100%以下)と前年度の117.3%から10.1ポイント下降したものの、理想値を上回っている。収益率では総収益対総費用比率は107.8%で経営は良いが、営業収益対営業費用比率91.1%(100%以上が良い)では営業活動が悪いことを示している。今後これらの比率が良くなることが望まれる。

本年度の給水原価362円と供給単価289円51銭を比較すると供給単価が△72円49銭と安く供給している。本市は自己水源に乏しく、他市から受水している状況では給水原価が高くなるのはやむを得ないものと思われるが、将来においては給水原価と供給単価のバランスを考慮すべきである。

近年の事業概要を見る限り、少子化及び過疎化の進行による行政区域人口及び給水人口の減少、老朽化した配水管や設備の改修等による支出の増加が見てとれ、今後ますます給水収益が減少傾向で推移すると予想される。未収入の解消に努め安易に不能欠損処分することなく、早めの対策を立て収納率アップに努められたい。

上水道事業を取り巻く環境は厳しい状況にあるが、住民の日常生活に欠かすことの出来ない事業である。将来にわたって豊富な水を安定的に供給するためにも、経費削減や経営感覚をもった職員の育成にも取り組まれ、現在の厳しい経済状況を見極めながら経営企業としての基本原則である経済性、公共性を考慮した経営・運営にあたられることを要望する。

表1 事業の概要

区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		
		実績	実績	前年度比	実績	前年度増減	前年度比
行政区域内人口 ①	人	29,997	29,426	98.1%	28,851	△ 575	98.0%
計画給水人口	人	32,741	32,741	100.0%	32,741	0	100.0%
現在給水人口 ②	人	26,435	25,992	98.3%	25,667	△ 325	98.7%
現在給水栓数	戸	11,763	11,749	99.9%	11,732	△ 17	99.9%
普及率 ② / ① × 100	%	88.13	88.33	100.2%	88.96	0.63	100.7%
配水能力 ③	m ³ /日	12,157	12,157	100.0%	12,482	325	102.7%
総配水量 ④	m ³	3,298,234	3,125,187	94.8%	3,072,652	△ 52,535	98.3%
有収水量 ⑤	m ³	2,450,851	2,394,573	97.7%	2,385,359	△ 9,214	99.6%
有収率 ⑤ / ④ × 100	%	74.31	76.62	103.1%	77.63	1.01	101.3%
1日最大配水量 ⑥	m ³	10,977	10,156	92.5%	12,696	2,540	125.0%
1日平均配水量 ⑦	m ³	9,036	8,562	94.8%	8,418	△ 144	98.3%
1日平均有収水量	m ³	6,715	6,560	97.7%	6,535	△ 25	99.6%
配水管の延長	m	348,047	348,513	100.1%	346,654	△ 1,859	99.5%
職員数	人	15	15	100.0%	15	0	100.0%
施設利用率 ⑦ / ③ × 100	%	74.33	70.43	94.8%	67.44	△ 2.99	95.8%
負荷率 ⑦ / ⑥ × 100	%	82.32	84.31	102.4%	66.31	△ 18.00	78.6%
最大稼働率 ⑥ / ③ × 100	%	90.29	83.54	92.5%	101.71	18.17	121.8%
給水収益 ⑧	円	701,279,390	686,911,636	98.0%	683,442,150	△ 3,469,486	99.5%
簡易水道収益 ⑨	円	7,384,740	7,222,820	97.8%	7,152,860	△ 69,960	99.0%
総収益 ⑩	円	848,684,972	879,700,068	103.7%	931,417,108	51,717,040	105.9%
営業費用 ⑪	円	758,180,035	776,169,597	102.4%	797,657,417	21,487,820	102.8%
受託工事費 ⑫	円	0	0	0.0%	0	0	0.0%
営業外費用 ⑬	円	74,587,038	70,289,213	94.2%	65,845,387	△ 4,443,826	93.7%
給水原価 (⑪ + ⑬ - ⑫) ÷ ⑤	円	339.79	353.49	104.0%	362.00	8.51	102.4%
供給単価 (⑧ + ⑨) ÷ ⑤	円	289.15	289.88	100.3%	289.51	△ 0.36	99.9%
1 m ³ 当り収益 (⑩ ÷ ⑤)	円	346.28	367.37	106.1%	390.47	23.10	106.3%

表2 比較損益計算書(税抜)

(単位:円、%)

科目	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比
	総収益	848,684,972	-	103.7%	879,700,068	-	103.7%	931,417,108	-
総費用	833,971,443	-	101.5%	846,458,810	-	101.5%	864,033,804	-	102.1%
営業収益 ①	744,901,804	100.0%	98.0%	730,254,202	100.0%	98.0%	726,986,457	100.0%	99.6%
給水収益	701,279,390	94.1%	98.0%	686,911,636	94.1%	98.0%	683,442,150	94.0%	99.5%
受託工事収益	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
その他の営業収益	36,237,674	4.9%	99.7%	36,119,746	4.9%	99.7%	36,391,447	5.0%	100.8%
簡易水道収益	7,384,740	1.0%	97.8%	7,222,820	1.0%	97.8%	7,152,860	1.0%	99.0%
営業費用 ②	758,180,035	100.0%	102.4%	776,169,597	100.0%	102.4%	797,657,417	100.0%	102.8%
原水及び浄水費	280,344,137	37.0%	95.4%	267,380,969	34.4%	95.4%	284,215,297	35.6%	106.3%
配水及び給水費	69,453,173	9.2%	122.9%	85,330,522	11.0%	122.9%	74,866,498	9.4%	87.7%
受託工事費	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
総係費	82,578,760	10.9%	102.6%	84,691,595	10.9%	102.6%	85,111,101	10.7%	100.5%
簡易水道費	3,479,876	0.5%	106.2%	3,697,166	0.5%	106.2%	4,970,594	0.6%	134.4%
減価償却費	309,539,937	40.8%	108.1%	334,458,437	43.1%	108.1%	331,029,027	41.5%	99.0%
資産減耗費	12,784,152	1.7%	4.8%	610,908	0.1%	4.8%	17,464,900	2.2%	2858.8%
その他の営業費	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
営業利益 ①-② ③	△ 13,278,231	-	345.8%	△ 45,915,395	-	345.8%	△ 70,670,960	-	153.9%
営業外収益 ④	103,783,168	100.0%	141.7%	147,093,504	100.0%	141.7%	204,430,651	100.0%	139.0%
受取利息配当金	604,063	0.6%	100.8%	609,117	0.4%	100.8%	608,438	0.3%	99.9%
他会計補助金	88,000,000	84.8%	95.0%	83,600,000	56.8%	95.0%	135,060,000	66.1%	161.6%
加入金	3,935,000	3.8%	69.4%	2,730,000	1.9%	69.4%	2,085,000	1.0%	76.4%
手数料	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
長期前受金戻入	0	0.0%	0.0%	48,822,848	33.2%	0.0%	52,232,424	25.6%	107.0%
雑収益	11,244,105	10.8%	100.8%	11,331,539	7.7%	100.8%	14,444,789	7.1%	127.5%
営業外費用 ⑤	74,587,038	100.0%	94.2%	70,289,213	100.0%	94.2%	65,845,387	100.0%	93.7%
企業債支払利息	74,583,177	100.0%	94.2%	70,289,213	100.0%	94.2%	65,284,345	99.1%	92.9%
雑支出、消費税	3,861	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	561,042	0.9%	0.0%
経常利益 ③+④-⑤ ⑥	15,917,899	-	194.1%	30,888,896	-	194.1%	67,914,304	-	219.9%
特別利益 ⑦	0	-	-	2,352,362	-	-	0	-	-
特別損失 ⑧	1,204,370	-	-	0	-	-	531,000	-	-
当年度純利益 ⑥+⑦-⑧	14,713,529	-	225.9%	33,241,258	-	225.9%	67,383,304	-	202.7%

※ 経常利益以降は、上水道事業収益により比較をしている。

表3 比較貸借対照表(税抜)

(単位:円、%)

科 目	借						方					
	平成25年度			平成26年度			平成27年度					
	金額	構成比		金額	構成比		金額	構成比		前年度比	前年度増減	前年度比
1 固定資産	7,102,660,714	86.3%		6,351,347,990	84.9%		6,071,680,502	83.7%		89.4%	△ 279,667,488	95.6%
(1)有形固定資産	7,045,365,330	85.7%		6,296,219,637	84.2%		6,018,719,180	83.0%		89.4%	△ 277,500,457	95.6%
イ.土地	160,533,848	2.0%		160,553,098	2.1%		160,553,098	2.2%		100.0%	0	100.0%
ロ.建物	203,176,628	2.5%		193,130,773	2.6%		185,721,109	2.6%		95.1%	△ 7,409,664	96.2%
ハ.構築物	6,012,553,673	73.1%		5,368,218,068	71.8%		5,122,368,571	70.6%		89.3%	△ 245,849,497	95.4%
ニ.機械及び装置	661,491,686	8.0%		568,859,213	7.6%		541,718,789	7.5%		86.0%	△ 27,140,424	95.2%
ホ.車両運搬具	827,694	0.0%		569,112	0.0%		2,055,188	0.0%		68.8%	1,486,076	361.1%
ヘ.工具器具備品	5,150,452	0.1%		4,889,373	0.1%		3,730,094	0.1%		94.9%	△ 1,159,279	76.3%
ト.道路	0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%		0	0	0.0%
チ.建設仮勘定	1,631,349	0.0%		0	0.0%		2,572,331	0.0%		0.0%	2,572,331	0.0%
(2)無形固定資産	57,295,384	0.7%		55,128,353	0.7%		52,961,322	0.7%		96.2%	△ 2,167,031	96.1%
イ.ダム使用权	57,295,384	0.7%		55,128,353	0.7%		52,961,322	0.7%		96.2%	△ 2,167,031	96.1%
2 流動資産	1,122,912,857	13.7%		1,125,492,776	15.1%		1,179,392,706	16.3%		100.2%	53,899,930	104.8%
(1)現金及び預金	1,083,645,365	13.2%		1,089,309,798	14.6%		1,156,515,816	15.9%		100.5%	67,206,018	106.2%
(2)未収金	35,609,085	0.4%		32,284,413	0.4%		18,454,040	0.3%		90.7%	△ 13,830,373	57.2%
イ.営業未収金(現年)	19,137,768	0.2%		17,560,483	0.2%		14,134,152	0.2%		91.8%	△ 3,426,331	80.5%
ロ.営業未収金(過年)	16,471,317	0.2%		17,165,930	0.2%		9,203,365	0.1%		104.2%	△ 7,962,565	53.6%
ハ.貸倒引当金(△)	0	0.0%		△ 2,442,000	0.0%		△ 4,883,477	-0.1%		0	△ 2,441,477	200.0%
(3)貯蔵品	3,658,407	0.0%		3,898,565	0.1%		4,422,850	0.1%		106.6%	524,285	113.4%
(4)有価証券	0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%		0	0	0.0%
3 繰延資産	0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%		0	0	0.0%
資産合計	8,225,573,571	100.0%		7,476,840,766	100.0%		7,251,073,208	100.0%		90.9%	△ 225,767,558	97.0%

貸 方

科 目	平成25年度		平成26年度		平成27年度		前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
4 固定負債	0	0.0%	3,326,256,727	44.5%	3,093,842,338	42.7%	93.0%
(1) 企業債	0	0.0%	3,326,256,727	44.5%	3,093,842,338	42.7%	93.0%
5 流動負債	25,863,969	0.3%	310,774,808	4.2%	301,104,959	4.2%	96.9%
(1) 企業債	0	0.0%	273,518,928	3.7%	272,153,759	3.8%	99.5%
(2) 未払金	21,335,877	0.3%	19,781,035	0.3%	13,824,103	0.2%	69.9%
(3) 前受金	0	0.0%	0	0.0%	1,879	0.0%	0.0%
(4) 預り金(下水道)	4,528,092	0.1%	7,744,845	0.1%	8,252,256	0.1%	106.6%
(5) 引当金		0.0%	9,730,000	0.1%	6,872,962	0.1%	70.6%
6 繰延収益		0.0%	739,346,334	9.9%	688,279,710	9.5%	93.1%
(1) 長期前受金		0.0%	1,894,951,709	25.3%	1,884,525,256	26.0%	99.4%
(2) 長期前受金収益化類型額		0.0%	△ 1,155,605,375	-15.5%	△ 1,196,245,546	-16.5%	103.5%
負債合計	25,863,969	0.3%	4,376,377,869	58.5%	4,083,227,007	56.3%	93.3%
7 資本金合計	6,229,405,580	75.7%	2,398,055,025	32.1%	2,991,848,229	41.3%	124.8%
(1) 自己資本金	2,398,055,025	29.2%	2,398,055,025	32.1%	2,991,848,229	41.3%	124.8%
(2) 借入資本金	3,831,350,555	46.6%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
8 剰余金	1,970,304,022	24.0%	702,407,872	9.4%	175,997,972	2.4%	25.1%
(1) 資本剰余金	1,894,930,612	23.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
① 受贈財産評価額	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
② 工事負担金	388,527,795	4.7%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
③ 加入金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
④ 国庫補助金	1,480,770,505	18.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
⑤ 県補助金	25,632,312	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
(2) 利益剰余金	75,373,410	0.9%	702,407,872	9.4%	175,997,972	2.4%	25.1%
① 減債積立金	2,419,308	0.0%	2,419,308	0.0%	20,000,000	0.3%	826.7%
② 利益積立金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
③ 建設改良積立金	60,000,000	0.7%	60,000,000	0.8%	60,000,000	0.8%	100.0%
④ 繰越利益剰余金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
⑤ 当年度末処分利益剰余金	12,954,102	0.2%	639,988,564	8.6%	95,997,972	1.3%	15.0%
⑥ 当年度未処理欠損金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0.0%
資本合計	8,199,709,602	99.7%	3,100,462,897	41.5%	3,167,846,201	43.7%	102.2%
負債資本合計	8,225,573,571	100.0%	7,476,840,766	100.0%	7,251,073,208	100.0%	97.0%

負債の部

資本の部

表4 収益的費用節別比較表(税抜)

(単位:円、%)

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	81,047,808	9.7%	79,703,043	9.4%	79,835,056	9.2%
給料	39,506,811	4.7%	39,027,745	4.6%	40,733,556	4.7%
手当等	27,761,636	3.3%	26,868,391	3.2%	27,796,731	3.2%
賃金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
法定福利費	13,779,361	1.7%	13,806,907	1.6%	11,304,769	1.3%
物件費その他の経費	752,923,635	90.3%	766,755,767	90.6%	784,198,748	90.8%
報酬	3,487,000	0.4%	3,283,252	0.4%	4,780,000	0.6%
賃金	3,054,400	0.4%	2,436,016	0.3%	483,900	0.1%
旅費	104,387	0.0%	20,870	0.0%	95,832	0.0%
報償費	21,486	0.0%	0	0.0%	2,000	0.0%
交際費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
被服費	61,700	0.0%	28,093	0.0%	16,346	0.0%
備用品費	2,377,022	0.3%	1,223,413	0.1%	1,319,077	0.2%
印刷製本費	941,400	0.1%	1,810,940	0.2%	573,940	0.1%
燃料費	1,118,242	0.1%	973,320	0.1%	765,154	0.1%
光熱水費	764,904	0.1%	0	0.0%	0	0.0%
通信運搬費	3,844,461	0.5%	3,876,064	0.5%	3,624,407	0.4%
委託料	24,113,462	2.9%	31,142,271	3.7%	28,845,834	3.3%
手数料	5,883,681	0.7%	5,685,907	0.7%	1,254,847	0.1%
賃借料	842,683	0.1%	485,655	0.1%	548,891	0.1%
修繕費	15,302,193	1.8%	18,046,427	2.1%	18,960,743	2.2%
路面復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
動力費	24,638,269	3.0%	24,272,977	2.9%	22,421,608	2.6%
薬品費	3,262,170	0.4%	2,685,620	0.3%	2,375,670	0.3%
材料費	1,994,730	0.2%	2,740,688	0.3%	1,886,242	0.2%
補償費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
負担金	200,250	0.0%	173,650	0.0%	179,057	0.0%
受水費	258,376,710	31.0%	247,664,922	29.3%	268,084,758	31.0%
保険料	4,394,388	0.5%	4,486,024	0.5%	4,493,120	0.5%
公課費	24,600	0.0%	57,100	0.0%	24,900	0.0%
賞与引当金繰入額	0	0.0%	7,862,000	0.9%	6,150,631	0.7%
貸倒引当金繰入額	0	0.0%	2,442,000	0.3%	2,441,477	0.3%
減価償却費	309,539,937	37.1%	334,458,437	39.5%	331,029,027	38.3%
資産減耗費	12,784,152	1.5%	610,908	0.1%	17,464,900	2.0%
企業債利息	74,583,177	8.9%	70,289,213	8.3%	65,284,345	7.6%
その他雑支出	3,861	0.0%	0	0.0%	561,042	0.1%
過年度損益修正損	1,204,370	0.1%	0	0.0%	531,000	0.1%
合計	833,971,443	100.0%	846,458,810	100.0%	864,033,804	100.0%
					17,574,994	102.1%

表6 経営分析表及び算式と説明

分析項目	平成25年度		平成26年度		平成27年度		算定方式	説明
	指数	増減	指数	増減	指数	増減		
構成	固定資産構成比率	86.3	△ 1.4	84.9	△ 1.2	83.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産に対して固定資産の占める割合で、固定資産構成比が大であれば資本が固定化の傾向にあるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。
	流動資産構成比率	13.7	1.4	15.1	1.2	16.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産=固定資産+流動資産(平成26年度～)
比率	固定負債構成比率	46.6	△ 2.1	44.5	△ 1.8	42.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本(自己資本+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であればあるほど経営の安全性は大きいものといえる。
	流動負債構成比率	0.3	3.9	4.2	0.0	4.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
財務	自己資本構成比率	41.4	10.5	51.9	△ 8.2	43.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	自己資本=資本金+剰余金(平成26年度～)
	流動資産対固定資産比率	15.8	1.9	17.7	1.7	19.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
債務	固定比率	162.6	1.2	163.8	△ 24.8	139.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産に対する自己資本の投下割合をみる。100%以下が好ましい。
	固定長期適合率	162.6	△ 74.4	88.2	△ 6.8	81.4	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本合計} + \text{固定負債})} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内であるかをみる。100%以下が基準とされる。
比率	流動比率	4,341.6	△ 3,979.4	362.2	29.5	391.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期(1年以内)の支払能力を測定する。流動性の確保には流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想は200%以上である。
	酸性試験比率(当座比率)	4,327.5	△ 3,966.6	360.9	29.3	390.2	$\frac{\text{(現金預金+未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資産(現金預金及び未収金)と流動負債を対比するもので、当座比率ともいう。理想は100%以上である。
比率	現金預金比率	4,189.8	△ 3,839.3	350.5	33.6	384.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金の支払能力を測定する。理想は20%以上である。

分析項目	平成25年度		平成26年度		平成27年度		算定方式	説明
	指数	前年度増減	指数	前年度増減	指数	前年度増減		
財務比率	負債比率	88.3	117.3	29.0	107.2	△ 10.1	$\frac{\text{負債(固定負債+流動負債)}}{\text{自己資本}} \times 100$	健全経営の第一義は、負債が自己資本を超えないことであり、理想は100%以下である。
	固定負債比率	87.7	107.3	19.6	97.7	△ 9.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債比率の補助比率で、両者の比率を合計すれば負債比率と一致する。負債比率と同じく、比率は小さいほどよく流動負債は75%以下が理想とされる。
	流動負債比率	0.6	10.0	9.4	9.5	△ 0.5	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	
収益率	総資本利益率	0.2	0.8	0.6	2.5	1.7	$\frac{\text{当年度純利益(当年度純損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本(資本+負債)又は自己資本(自己資本+剰余金)と当年度純利益を比較したもので、それぞれの収益力を示す。両者とも比率は大きいほど良好である。
	自己資本利益率	0.4	1.4	1.0	2.5	1.1	$\frac{\text{当年度純利益(当年度純損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	
収益率	純利益対総収益比率	1.7	3.8	2.1	7.2	3.4	$\frac{\text{当年度純利益(当年度純損失)}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対する当年度純利益の割合(利幅)を示すもので、比率は大きいほど良好である。
	営業利益対営業収益比率	△ 1.8	△ 6.3	△ 4.5	△ 9.7	△ 3.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する営業利益の割合(利幅)を示すもので、比率は大きいほど良好である。
	総収益対総費用比率	101.8	103.9	2.1	107.8	3.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	企業の全活動の能率を示すものである。100%以下であれば赤字(純損失)である。
その他	営業収益対営業費用比率	98.2	94.1	△ 4.1	91.1	△ 3.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	正味の営業活動による能率を示すものである。100%以上が理想とされる。
	利子負担率	1.9	2.0	0.1	1.9	△ 0.1	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$	貸借対照表に示された負債に対する損益計算書が示す借入資本利子の割合を示したものである。
	企業債償還額対償還財源比率	105.3	93.5	△ 11.8	85.6	△ 7.9	$\frac{\text{企業債償還額(元金+利息)}}{\text{減価償却費+当年度純利益(当年度純損失)}} \times 100$	企業債の償還能力の程度をみるもので、比率は低いほどよい。

上天草総合病院事業会計

上天草市立上天草総合病院事業会計

1 業務実績について

(1) 施設の概要について

① 病院施設

(ア) 病床数 195床

(イ) 診療科 23科目 内科、循環器内科、小児科、整形外科、産婦人科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、麻酔科、リハビリテーション科、外科、アレルギー科、呼吸器内科、消化器内科、消化器外科、精神科、歯科、歯科口腔外科、肛門外科、代謝内科、皮膚科、神経内科

(ウ) 診療日数 245日(外来診療)

② 看護学校施設

③ 健康管理センター

④ 訪問看護ステーション

⑤ 介護老人保健施設

⑥ 在宅介護支援センター

⑦ 居宅介護支援センター

⑧ 教良木診療所

(2) 施設利用状況について

① 病院施設

入院患者数は、延べ63,865人で前年度に比べ△45人、1日平均で△0.1人減少している。

外来患者数は、延べ124,526人で前年度に比べ2,479人、1日平均で8.1人増加している。

歯科外来患者数は、延べ3,422人で前年度に比べ△372人、1日平均で△1.5人減少している。

病床利用率は、89.5%で前年度に比べ△0.3ポイント減少している。

なお、診療科別患者数の動向は、表1(P55)のとおりである。

病院に関する事項

(単位:人、床、%)

区 分	平成25年度	平成26年度		平成27年度			
	実績	実績	前年度増減	実績	前年度増減	前年度比	
入院延患者数 ①	63,947	63,910	△ 37	63,865	△ 45	99.9%	
外 来 延 患 者 数	117,993	122,047	4,054	124,526	2,479	102.0%	
歯科外来延患者	3,814	3,794	△ 20	3,422	△ 372	90.2%	
計	185,754	189,751	3,997	191,813	2,062	101.1%	
延 病 床 数 ②	71,175	71,175	0.0	71,370	195	100.3%	
病 床 利 用 率 ①÷②×100	89.8%	89.8%	△ 0.1	89.5%	△ 0.3	99.7%	
1日 平均 患者 数	入院	175.2	175.1	△ 0.1	175.0	△ 0.1	99.9%
	外来	483.6	500.2	16.6	508.3	8.1	101.6%
	歯科	15.6	15.5	△ 0.1	14.0	△ 1.5	90.3%
外来診療日数	244	244		245			

② 看護学校施設

平成 27年度国家試験の合格率は、100.0%となっている。

看護学生に関する事項

(単位:人)

区分	定員	入学者	前々年度退学者	前年度退学者	本年度退学者	本年度末学生数	年度末と定員比較	備考
1年	40	39	0	0	0	39	△ 1	
2年	40	40	0	3	0	40	0	
3年	40	38	0	0	2	36	△ 4	
計	120	117	0	3	2	115	△ 5	

受験者、入学者及び寄宿舎等の生徒数等に関する事項

(単位:人、%)

事項	平成25年度	平成26年度		平成27年度		
	実績	実績	前年度増減	実績	前年度増減	前年度比
受験者数	95	72	△ 23	72	0	100.0%
入学申請者数	45	42	△ 3	42	0	100.0%
在学生実数	117	115	△ 2	115	0	100.0%
寄宿舎使用者実数	77	79	2	89	10	112.7%
計	334	308	△ 26	318	10	103.2%
国家試験合格率	97.4	91.7	△ 5.7	100.0	8.3	109.1%

③ 健康管理センター

健康管理センターに関する事項

(単位:人、%)

事項	健診の種類	平成25年度	平成26年度		平成27年度		
		実績	実績	前年度増減	実績	前年度増減	前年度比
受診者数	住民健診	18,481	19,475	994	18,703	△ 772	96.0%
	人間ドック	45	73	28	65	△ 8	89.0%
	その他健診	1,682	1,697	15	1,679	△ 18	98.9%
	合計	20,208	21,245	1,037	20,447	△ 798	96.2%

④ 訪問介護ステーション

訪問看護ステーションに関する事項

(単位:人、%)

事項	医療・介護の別	平成25年度	平成26年度		平成27年度		
		実績	実績	前年度増減	実績	前年度増減	前年度比
訪問看護件数	医療	587	994	407	847	△ 147	85.2%
	介護	1,175	1,188	13	1,442	254	121.4%
	合計	1,762	2,182	420	2,289	107	104.9%

⑤ 介護老人保健施設

介護老人保健施設に関する事項

(単位:人、%)

事 項	入所・通所の別	平成25年度	平成26年度		平成27年度		
		実績	実績	前年度増減	実績	前年度増減	前年度比
療養者数	入 所	17,879	17,849	△ 30	17,121	△ 728	95.9%
	通 所	8,927	9,064	137	9,580	516	105.7%
	合計	26,806	26,913	107	26,701	△ 212	99.2%

⑥ 在宅介護支援センター

在宅介護支援センターに関する事項

(単位:件、%)

事項	平成25年度	平成26年度		平成27年度		
	実績	実績	前年度増減	実績	前年度増減	前年度比
高齢者実態把握調査数	108	98	△ 10	88	△ 10	89.8%
総合相談事業	132	169	37	139	△ 30	82.2%
合計	240	267	27	227	△ 40	85.0%

⑦ 居宅介護支援センター

居宅介護支援センターに関する事項

(単位:件、%)

事 項	平成25年度	平成26年度		平成27年度		
	実績	実績	前年度増減	実績	前年度増減	前年度比
介護計画数	0	0	0	0	—	—
介護計画数・介護予防プラン数	775	731	△ 44	682	△ 49	93.3%
合計	775	731	△ 44	682	△ 49	93.3%

⑧ 教良木診療所

教良木診療所に関する事項

(単位:件、%)

区 分	平成25年度	平成26年度		平成27年度		
	実績	実績	前年度増減	実績	前年度増減	前年度比
外来延患者数	4,315	4,258	△ 57	4,066	△ 192	95.5%
一日平均患者数	17.7	17.5	△ 0.2	16.6	△ 1	94.9%
外来診療日数	244	244		245		

(3) 職員の状況について

平成27年度末現在の職員数は244人で、前年度に比べ4人減少しており、嘱託職員及び臨時職員は124人で、前年度に比べ6人減少となっている。

職員の配置状況

(単位:人)

職 種 別	定 員	平成25年 度末現員	平成26年 度末現員	平成27年度末現員			
				実 績	前 年 度 増 減	定 員 と の 比 較	
医 師	22	18	18	14	△ 4	△ 8	
看 護 師	125	114	114	111	△ 3	△ 14	
医 療 技 術 員	36	36	38	40	2	4	
事 務 員	25	25	26	26	0	1	
技 能 労 務 職 員	9	11	11	11	0	2	
看 護 学 校 職 員	11	9	9	9	0	△ 2	
健 康 管 理 セ ン タ ー 職 員	5	5	5	4	△ 1	△ 1	
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 職 員	2	2	2	2	0	0	
介 護 老 人 保 健 施 設 職 員	21	22	22	23	1	2	
在 宅 介 護 支 援 セ ン タ ー 職 員	2	1	1	2	1	0	
居 宅 介 護 支 援 セ ン タ ー 職 員	2	2	2	2	0	0	
計	260	245	248	244	△ 4	△ 16	
嘱 託 職 員 及 び 臨 時 職 員	医 師	—	1	1	1	0	—
	看 護 師	—	8	10	8	△ 2	—
	准 看 護 師	—	6	9	8	△ 1	—
	事 務 員	—	13	14	12	△ 2	—
	看 護 学 校 職 員	—	0	2	1	△ 1	—
	健 康 管 理 セ ン タ ー 職 員	—	2	2	3	1	—
	訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 職 員	—	1	2	2	0	—
	介 護 老 人 保 健 施 設 職 員	—	22	26	26	0	—
	教 良 木 診 療 所	—	4	4	4	0	—
	技 能 労 務 職 員	—	59	60	59	△ 1	—
計	0	116	130	124	△ 6	—	
合 計	260	361	378	368	△ 10	108	

2 予算の執行状況について(税込)

(1) 収益的収支の予算執行状況について

収益的収入は、予算額3,747,226,000円に対し、決算額は3,690,899,511円(収入率98.

5%)となっている。このうち消費税及び地方消費税は10,201,500円となっている。

収入の主なものは、医業収益2,808,783,839円、医業外収益269,896,239円、看護学校収益116,410,054円及び健康管理センター収益114,847,696円、介護老人保健施設収益298,901,778円である。

収益的支出は、予算額3,747,226,000円に対し、決算額3,633,489,241円(執行率97.0%)で、うち消費税及び地方消費税は△53,535,688円となっている。

支出の主なものは、医業費用2,997,205,075円、医業外費用42,784,715円、看護学校費用11,024,442円、健康管理センター費用105,546,066円、介護老人保健施設費用280,002,180円である。

収益的収入

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額(税込)	予算額と決算額の比較	
			差引額	収入率
第1款 病院事業収益	3,747,226,000	3,690,899,511	△ 56,326,489	98.5%
第1項 医業収益	2,907,426,000	2,808,783,839	△ 98,642,161	96.6%
第2項 医業外収益	216,922,000	269,896,239	52,974,239	124.4%
第3項 特別利益	1,110,000	0	△ 1,110,000	0.0%
第4項 看護学校収益	110,794,000	116,410,054	5,616,054	105.1%
第5項 健康管理センター収益	110,494,000	114,847,696	4,353,696	103.9%
第6項 訪問看護ステーション収益	20,324,000	24,404,028	4,080,028	120.1%
第7項 介護老人保健施設収益	316,646,000	298,901,778	△ 17,744,222	94.4%
第8項 在宅介護支援センター収益	5,804,000	6,141,789	337,789	105.8%
第9項 居宅介護支援センター収益	8,348,000	8,533,685	185,685	102.2%
第10項 教良木診療所事業収益	49,358,000	42,980,403	△ 6,377,597	87.1%

収益的支出

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額(税込)	予算額と決算額の比較	
			差引額	執行率
第1款 病院事業費用	3,747,226,000	3,633,489,241	113,736,759	97.0%
第1項 医業費用	3,066,874,000	2,997,205,075	69,668,925	97.7%
第2項 医業外費用	51,633,000	42,784,715	8,848,285	82.9%
第3項 特別損失	500,000	4,968,364	△ 4,468,364	993.7%
第4項 看護学校費用	119,359,000	111,024,442	8,334,558	93.0%
第5項 健康管理センター費用	109,164,000	105,546,066	3,617,934	96.7%
第6項 訪問看護ステーション費用	23,548,000	22,732,851	815,149	96.5%
第7項 介護老人保健施設費用	300,640,000	280,002,180	20,637,820	93.1%
第8項 在宅介護支援センター費用	7,673,000	10,684,508	△ 3,011,508	139.2%
第9項 居宅介護支援センター費用	13,465,000	13,200,841	264,159	98.0%
第10項 教良木診療所事業費用	48,206,000	45,340,199	2,865,801	94.1%
第11項 予備費	6,164,000	0	6,164,000	0.0%

医業外収益及び医業外費用(税抜)

医業外収益274,170,838円(前年度比118.9%)は、預金利息37,721円、補助金4,819,797円、一般会計負担金91,073,000円、患者外給食収益20,482,346円、長期前受金戻入50,930,727円、退職給付引当金戻入66,977,379円及びその他医業外収益39,849,868円(オムツ代、病衣洗濯手数料、テレビ・電気使用料、住宅、コインランドリー使用料他)である。

医業外費用は172,957,930円(前年度比130.5%)は、支払利息企業債取扱諸費11,496,321円、患者外給食材料費14,179,791円、雑費147,281,818円(仮払消費税他)である。

医業外費用

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度		
	決算額(税引)	決算額(税引)	前年度増減額	前年度対比
1 支払利息及び企業債取扱諸費	13,413,070	11,496,321	△ 1,916,749	85.7%
企業債利息	13,144,756	11,019,499	△ 2,125,257	83.8%
一時借入利息	168,729	405,912	237,183	240.6%
その他支払利息	99,585	70,910	△ 28,675	71.2%
2 患者外給食材料費	13,204,028	14,179,791	975,763	107.4%
3 繰延勘定償却費	0	0	0	0.0%
控除対象外諸費税	0	0	0	0.0%
4 雑 費	105,947,760	147,281,818	41,334,058	139.0%
うち3条等支出消費税	73,898,928	78,525,288	4,626,360	106.3%
医業外費用計	132,564,858	172,957,930	40,393,072	130.5%

(2) 資本的収支の予算執行状況について

資本的収入は、予算額1,068,301,000円に対し、決算額859,590,000円(収入率80.5%)となっている。

収入は、企業債550,400,000円、国庫補助金2,700,000円及び一般会計出資金306,490,000円である。

資本的支出は、予算額1,276,600,000円に対し、決算額1,083,819,652円(執行率84.9%)で、うち消費税及び地方消費税53,535,688円となっている。

主な支出は、建設改良費723,035,028円で改修工事(看護学校建替工事他)と固定資産購入費(多用途透析患者監視装置、X線骨密度測定装置、一般撮影装置他22品目)、看護学校教材等の購入費及び企業債償還金356,464,624円、看護師等修学資金貸付金4,320,000円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額224,229,652円は、当年度資本的収支調整額53,535,688円、過年度損益勘定留保資金170,693,964円をもって補填している。

資本的収入

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額(税込)	予算額と決算額の比較	
			差引額	収入率
第1款 資本的収入	1,068,301,000	859,590,000	△ 208,711,000	80.5%
第1項 企業債	714,111,000	550,400,000	△ 163,711,000	77.1%
第2項 補助金	2,700,000	2,700,000	0	100.0%
第3項 出資金	351,390,000	306,490,000	△ 44,900,000	87.2%
第4項 固定資産売却代金	100,000	0	△ 100,000	0.0%

資本的支出

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額(税込)	予算額と決算額の比較	
			差引額	執行率
第1款 資本的支出	1,276,600,000	1,083,819,652	192,780,348	84.9%
第1項 建設改良費	914,375,000	723,035,028	191,339,972	79.1%
第2項 企業債償還金	356,465,000	356,464,624	376	99.9%
第3項 投資	5,760,000	4,320,000	1,440,000	75.0%

(3) その他の予算執行状況

① 継続費

予算第5条における継続費の総額及び年割額は次のとおりである。(単位:千円、%)

款	項	事業名	総額	年度	年割額	執行額	通次繰越額
資本的支出	建設改良費	看護学校改築工事	1,764,593	平成26年度	950,993	83,524	867,469
				平成27年度	788,600	608,946	1,047,123
				平成28年度	25,000	-	-

継続費の年度別財源内訳 (単位:円)

款	項	事業名	年度	決算額	左 の 財 源 内 訳	
					企業債	損益勘定留保資金等
1	1	看護学校改築工事	平成26年度	83,524	83,524	0
			平成27年度	608,946	608,946	0
			平成28年度	-	-	-
			計	692,470	692,470	0

(4) その他の予算執行状況について

① 企業債

予算第6条における企業債の予算及び借入状況 (単位:千円、%)

起債の目的	予 算		借 入 状 況		
	限度額	利率	借入金	利率	借入先
医療器械購入費及び施設整備費	754,400	3.5%以内	25,200	0.10%	財政融資資金(過疎債)
			20,300	0.10%	財政融資資金(過疎債)
			27,900	0.10%	財政融資資金(病院債)
			20,300	0.10%	財政融資資金(病院債)
			456,700	0.10%	財政融資資金(病院債)
計	754,400		550,400		

② 一時借入金

予算第7条において、一時借入金の限度額は1,000,000千円と定められており、本年度の借入最高額現在高は582,000千円で、限度額内の執行となっている。(H28.3月末残高は0円である。)

一時借入金の借入状況

一時借入金額(千円)	借入日	返済日	利率	利子(円)	利子支払区	借入先	借入日の一時借入現在高(千円)
560,000	H27.8.26	H28.3.31	0.120%	403,200	後払い	JAあまくさ	0
22,000	H28.2.18	H28.3.18	0.150%	2,712	後払い	天草信用金庫	
計				405,912			

(注)借入日の一時借入現在高は、借入日前における借入金及び返済金を差引きしたものである。借入日で限度額を超えたものはない。

③ 予算支出の各項の経費の金額を流用することができる経費

予算第8条においては、各項間における給与費の経費は流用できる。

流用金額は、58,317,000円(47件)で各項間の範囲内の執行となっている。

④ 議会の議決を経なければ流用することができない経費(流用禁止経費)

予算第9条において、職員給与費2,377,960千円、交際費1,500千円と定められている。

執行額は、職員給与費2,282,313,127円、交際費607,129円で、他の経費との流用は行われていない。

流用金額は97,009,000円(155件)で、その内訳は、給与費58,317,000円(47件)、その他の経費38,692,000円(108件)となっている。そのうち、1件につき100万円以上の流用は17件で80,939,000円である。

⑤ 一般会計からの繰入

予算第10条において、一般会計からの繰入金の前算額553,800,000円に対して、決算額は482,200,000円(収入率87.1%)となっている。この内訳は、基準内繰入470,959,000円と基準外繰入11,241,000円となっている。

繰入の基準額及び実繰入額の状況

(単位:千円)

項 目			基準額	実繰入額	基準外繰入額
医業外収益	一般会計負担金	企業債利息償還金	7,380	7,631	251
		救急病院	71,882	51,215	基準内繰入
		研究研修費	3,010	2,723	基準内繰入
		共済追加費用	25,873	16,521	基準内繰入
		児童手当負担金	13,353	13,248	基準内繰入
計			121,498	91,338	251
看護学校収益	一般会計負担金	看護師養成所	58,713	62,235	3,522
健康管理センター収益	一般会計負担金	保健衛生行政	14,669	22,137	7,468
教良木診療所収益	一般会計負担金	附属診療所	0	0	
資本的収入	一般会計出資金	企業債元金償還金	187,373	154,290	基準内繰入
		合併特例債出資金	152,236	152,200	基準内繰入
合 計			534,489	482,200	11,241

⑥ たな卸し資産購入限度額

予算第11条において、たな卸資産の購入限度額347,954,000円に対して、燃料の貯蔵品購入費は3,856,000円で限度額内の執行となっている。

⑦ 債務負担行為

債務負担行為は、設定されていない。

3 経営状況について

(1) 経営成績について(税抜)

病院事業の最近3年間の損益計算書の推移は、表2(P56～P59)のとおりである。

本年度は、事業収益3,680,698,011円に対して、事業費用3,687,763,306円で当年度純利益△7,065,295円(収支比率99.8%)となり赤字を計上している。

その結果、前年度繰越欠損金1,158,100,062円に前年度処分額と当年度分の赤字額を合算した、当年度未処理欠損金は1,165,165,357円の赤字となる。

なお、流動資産の中には未収金551,541,568円が有り、現年度医業分と医業外分は後月に納入されるので問題はないが、過年度医業未収金10,554,784円は、経営状況から見ればよくないので計画的な収納方法等を検討されることを願う。また、医業外未収金109,835,936円も計画的に収納されたい。

事業総収益は、前年度に比べ△12,118,408円(99.7%)減少している。

増加した主なものは、医療外収益43,517,008円(退職給付引当金戻入の増)等である。減少した主なものは、看護学校収益△68,822,774円(長期前受金戻入の減)等である。

事業費用は、前年度に比べ△1,163,153,175円(76.0%)減少している。

増加した主なものは、仮払消費税の増による医療外費用40,393,072円(130.5%)等によるものである。減少した主なものは、看護学校費用△146,636,207円(42.7%)訪問看護ステーション費用△1,323,038円(94.5%)である。

なお、事業損(赤字)となったのは、医業収支△133,704,878円(収支比率95.4%)、在宅介護支援センター収支△4,896,421円(収支比率53.9%)、居宅介護支援センター収支△4,652,549円(収支比率64.7%)である。

また、本年度は特別損失で4,968,364円(過年度医療未収金の不能欠損処分381,800円、賞与引当金不足による過年度損益修正損4,586,564円)を計上している。

一般会計から収益的収入への繰入は175,710,000円で、前年度に比べ6,595,000円(103.9%)増額している。この内訳は、基準内繰入分164,469,000円と上乗せ分繰入金(基準外)11,241,000円である。この繰入は企業債利息償還・救急医療・看護学校・健康管理センター等の費用に充て、地域医療の公的病院としての機能充実を図るものである。

各部門の事業経営分析の年度別の推移は次のとおりである。

事業別の収益、費用及び損益の状況(税抜)

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
	決算額	決算額	決算額	前年度増減	前年度比	
事業収益	医 業	2,758,433,886	2,799,884,165	2,801,312,649	1,428,484	100.1%
	医 業 外	159,474,300	230,653,830	274,170,838	43,517,008	118.9%
	うち一般会計負担金	93,592,000	101,609,000	91,073,000	△ 10,536,000	89.6%
	特 別 利 益	405,000	207,723	0	△ 207,723	0.0%
	看 護 学 校	110,414,530	185,152,767	116,329,993	△ 68,822,774	62.8%
	うち一般会計負担金	65,676,000	62,611,000	62,235,000	△ 376,000	99.4%
	健康管理センター	88,238,416	89,411,420	109,032,392	19,620,972	121.9%
	うち一般会計負担金	6,386,000	4,158,000	22,137,000	17,979,000	532.4%
	訪問看護ステーション	16,825,881	21,488,863	24,389,441	2,900,578	113.5%
	介護老人保健施設	296,497,822	308,805,968	298,354,002	△ 10,451,966	96.6%
	在宅介護支援センター	5,160,000	5,355,556	5,739,342	383,786	107.2%
	居宅介護支援センター	8,148,985	8,453,404	8,531,525	78,121	100.9%
	教良木診療所	53,744,809	43,402,723	42,837,829	△ 564,894	98.7%
	うち一般会計負担金	3,461,000	283,000	265,000	△ 18,000	93.6%
	計 ①	3,497,343,629	3,692,816,419	3,680,698,011	△ 12,118,408	99.7%
	うち一般会計負担金	169,115,000	168,661,000	175,710,000	7,049,000	104.2%
事業費用	医 業	2,765,375,375	2,911,046,493	2,935,017,527	23,971,034	100.8%
	医 業 外	109,537,791	132,564,858	172,957,930	40,393,072	130.5%
	特 別 損 失	2,166,282	1,089,821,185	4,968,364	△ 1,084,852,821	0.5%
	看 護 学 校	99,005,959	255,989,560	109,353,353	△ 146,636,207	42.7%
	健康管理センター	104,038,019	96,379,025	100,146,836	3,767,811	103.9%
	訪問看護ステーション	17,486,486	23,989,573	22,666,535	△ 1,323,038	94.5%
	介護老人保健施設	261,258,167	277,628,184	275,664,107	△ 1,964,077	99.3%
	在宅介護支援センター	7,024,994	7,216,688	10,635,763	3,419,075	147.4%
	居宅介護支援センター	12,313,342	13,049,586	13,184,074	134,488	101.0%
	教良木診療所	49,477,376	43,231,329	43,168,817	△ 62,512	99.9%
	計 ②	3,427,683,791	4,850,916,481	3,687,763,306	△ 1,163,153,175	76.0%
事業損益	医 業	△ 6,941,489	△ 111,162,328	△ 133,704,878	△ 22,542,550	120.3%
	医 業 外	49,936,509	98,088,972	101,212,908	3,123,936	103.2%
	特別利益・損失	△ 1,761,282	△ 1,089,613,462	△ 4,968,364	1,084,645,098	0.5%
	看 護 学 校	11,408,571	△ 70,836,793	6,976,640	77,813,433	△9.8%
	健康管理センター	△ 15,799,603	△ 6,967,605	8,885,556	15,853,161	△127.5%
	訪問看護ステーション	△ 660,605	△ 2,500,710	1,722,906	4,223,616	△68.9%
	介護老人保健施設	35,239,655	31,177,784	22,689,895	△ 8,487,889	72.8%
	在宅介護支援センター	△ 1,864,994	△ 1,861,132	△ 4,896,421	△ 3,035,289	263.1%
	居宅介護支援センター	△ 4,164,357	△ 4,596,182	△ 4,652,549	△ 56,367	101.2%
	教良木診療所	4,267,433	171,394	△ 330,988	△ 502,382	△193.1%
当年度純損益①-②	69,659,838	△ 1,158,100,062	△ 7,065,295	1,151,034,767	0.6%	
前年度繰越欠損金処分額	0	1,454,902,044	0	△ 1,454,902,044	0.0%	
当年度未処理欠損金	△ 1,454,902,044	△ 1,158,100,062	△ 1,165,165,357	△ 7,065,295	100.6%	

支払利息の年度別状況

(単位:円、%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度増減	前年度比
企業債利息	31,148,417	28,511,068	28,098,245	24,868,670	22,035,614	△ 2,833,056	88.6%
一時借入金利息	1,971,308	742,108	556,421	168,729	405,912	237,183	240.6%
その他支払利息	0	0	0	513,552	401,947	△ 111,605	78.3%
合 計	33,119,725	29,253,176	28,654,666	25,550,951	22,843,473	△ 2,595,873	89.4%

① 経営分析について

経営分析の年度別の推移は、表6(P64～P65)のとおりである。

収益的収支の良否を示す収益率を見ると、前年度に比べ自己資本利益比率は45.3%、純利益対総収益比率は31.2%、医業利益対医業収益比率△0.8%、総収益対総費用比率23.7%、医業収益対医業費用比率△0.8%となっている。

自己資本金2,211,637,600円が累積欠損金1,165,165,357円を1,046,472,243円上回っている。

以下、収支比率、経営比率、費用分析及び、労働生産性について見ることとする。

利益経営資本率…事業に投下された資金が能率的に運用されているかを示すものである。

経営資本回転率…経営資本の運用効率を示すものである。

利益収益率……収益に対する利幅を示すものである。

労働生産性……職員1人当りの収益を示したもので、大きいほど良好である。

労働分配率……収益に占める職員給与費の割合で、小さいほど良好である。

病院事業の収支比率は、最近3年間100.6%、95.4%、97.1%と推移。前年度に比べ1.7ポイント増加しているが、比率が100%を超えておらず赤字を示している。

利益対収益比率は、最近3年間0.6%、△4.8%、△3.0%と推移し、前年度に比べ1.8ポイント増加している。

病院事業の収支比率の状況

(単位:円、%)

区 分	平成25年度 決算額(税抜)	平成26年度 決算額(税抜)	平成27年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
収 益 ①	3,337,464,329	3,461,954,866	3,406,527,173	△ 55,427,693	98.4%
費 用 ②	3,315,979,718	3,628,530,438	3,509,837,012	△ 118,693,426	96.7%
利 益 ①-② ③	21,484,611	△ 166,575,572	△ 103,309,839	63,265,733	62.0%
収 支 比 率 % ① / ② × 100	100.6	95.4	97.1	1.7	-
利 益 対 収 益 比 率 % ③ / ① × 100	0.6	△ 4.8	△ 3.0	1.8	-

(注)収益は医業外収益及び特別利益を除いた数値、費用は医業外費用及び特別損失を除いた数値を使用している。

病院事業の利益経営資本率は、最近3年間では、0.42%、△3.62%、△2.27%と推移し、前年度に比べ1.35ポイント増加している。

経営資本回転率は、最近3年間では、0.65回、0.75回、0.75回と前年と同数である。

利益収益率は、最近3年間では、0.64%、△4.81%と推移し、今年度は△3.03%と前年度比1.78ポイント増加している。

病院事業の経営比率の状況

比率名	算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比
利益経営率 (%)	$\frac{\text{利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.42	△ 3.62	△ 2.27	1.35
経営資本率 (回)	$\frac{\text{収益}}{\text{経営資本}}$	0.65	0.75	0.75	0.00
利益収益率 (%)	$\frac{\text{利益}}{\text{収益}} \times 100$	0.64	△ 4.81	△ 3.03	1.78

(注1)経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋投資資産) (経営資本とは「総資本のうち経営活動に使用されている資本」)

(注2)収益は医業外収益及び特別利益を除いた数値を使用している。

病院事業の平均給与は前年度に比べ145,434円増加している。労働生産性は増加を示しているが、労働分配率も対前年比0.9ポイント増加し66.8%と高く注意を要する。

労働分配率を事業別に見ると医業68.7%、看護学校65.7%、訪問看護ステーション87.4%、介護老人保健施設64.1%、在宅介護支援センター173.8%、及び居宅介護支援センター151.6%と高い比率を示しているため、全体的に注意を要する。

病院事業の労働生産性等の状況

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度増減	前年度比
職員給与費(円)①	2,202,747,013	2,280,974,223	2,274,150,435	△ 6,823,788	99.7%
収益(円)②	3,337,464,329	3,461,954,866	3,406,527,173	△ 55,427,693	98.4%
損益勘定職員数(人)③	361	378	368	△ 10	97.4%
平均給与(円)①/③	6,101,792	6,034,323	6,179,757	145,434	102.4%
労働生産性(円)②/③	9,245,054	9,158,611	9,256,867	98,256	101.1%
労働分配率(%) ① / ② × 100	66.0	65.9	66.8	0.9	101.4%

(注1)職員給与費は、講師報酬(看護学校費用)を除いたものである。

(注2)収益は医業外収益及び特別利益を除いた数値を使用している。

(注3)損益勘定職員数は、年度末現在の非常勤の職員を除いた人数を使用している。

病院事業の収益に対する費用の割合は、給与費67.0%、材料費16.3%、経費15.7%及び減価償却費7.5%等となっている。

病院事業の収益に対する費用割合の状況

(単位:円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		前年度増減	前年度比
	決算額(税抜)	収益に対する割合	決算額(税抜)	収益に対する割合		
給与費	2,290,675,587	66.2%	2,282,313,127	67.0%	△ 8,362,460	99.6%
材料費	527,390,172	15.2%	554,057,572	16.3%	26,667,400	105.1%
経費	477,741,800	13.8%	536,163,422	15.7%	58,421,622	112.2%
減価償却費	256,681,040	7.4%	255,607,347	7.5%	△ 1,073,693	99.6%
資産減耗費	164,097,509	4.7%	10,966,716	0.3%	△ 153,130,793	6.7%
研究研修費	5,152,881	0.1%	6,018,232	0.2%	865,351	116.8%
費用の計	3,721,738,989	107.5%	3,645,126,416	107.0%	△ 76,612,573	97.9%
収益の計	3,461,954,866	100.0%	3,406,527,173	100.0%	△ 55,427,693	98.4%

(注1)費用は企業債利息、患者等外給食材料費、控除対象外消費税及び特別損失を除いた数値を使用している。

(注2)収益は、医業外収益及び特別利益を除いた数値を使用している。

次に事業別の収支比率、収益分析、経営比率、費用分析及び労働生産性を見ることとする。

(ア)病院施設(医業)

病院施設(医業)の収支比率は、最近3年間99.7%、96.2%、95.4%、と推移し、前年度に比べ△0.8ポイント減少している。

利益対収益比率は、最近3年間△0.3%、△4.0%、△4.8%、と推移し、前年度に比べ△0.8ポイント減少している。

病院施設(医業)の収支比率の状況

(単位:円、%)

区 分	平成25年度 決算額(税抜)	平成26年度 決算額(税抜)	平成27年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
医 業 収 益 ①	2,758,433,886	2,799,884,165	2,801,312,649	1,428,484	100.1%
医 業 費 用 ②	2,765,375,375	2,911,046,493	2,935,017,527	23,971,034	100.8%
医 業 利 益 ①-② ③	△ 6,941,489	△ 111,162,328	△ 133,704,878	△ 22,542,550	120.3%
収 支 比 率 % ① / ② × 100	99.7	96.2	95.4	△ 0.8	-
利 益 対 収 益 比 率 % ③ / ① × 100	△ 0.3	△ 4.0	△ 4.8	△ 0.8	-

病院施設(医業)の入院収益は、前年度に比べ△3,318,242円(99.8%)減少、外来収益は、1,239,293円(100.1%)の増加、歯科外来収益は、△303,385円(98.9%)減少している。

患者1人1日当り診療収入の入院は、前年度に比べ△32円(99.9%)と減少し、外来は△139円(98.1%)減少、歯科外来は695円(109.6%)増加し、合計では△166円(98.8%)減少している。

患者1人1日当りの医業収支は△697円の赤字となっていて、前年度に比べ△112円減少した。

入院及び外来収益の状況

(単位:円、%)

区 分	平成25年度 決算額(税抜)	平成26年度 決算額(税抜)	平成27年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
入 院 収 益	1,731,958,934	1,771,915,090	1,768,596,848	△ 3,318,242	99.8%
外 来 収 益	897,951,743	911,954,886	913,194,179	1,239,293	100.1%
歯 科 外 来 収 益	23,368,287	27,333,339	27,029,954	△ 303,385	98.9%
計	2,653,278,964	2,711,203,315	2,708,820,981	△ 2,382,334	99.9%

患者1人1日当りの診療収入の状況

(単位:円、%)

区 分	算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
		実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
入 院	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	27,084	27,725	27,693	△ 32	99.9%
外 来	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	7,610	7,472	7,333	△ 139	98.1%
歯科外来	$\frac{\text{歯科外来収益}}{\text{年延歯科外来患者数}}$	6,127	7,204	7,899	695	109.6%
合 計	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	14,284	14,288	14,122	△ 166	98.8%

患者1人1日当りの診療収入の状況

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
医業収益 ①	14,850	14,756	14,604	△ 152	99.0%
医業費用 ②	14,887	15,341	15,301	△ 40	100.3%
差引 ① - ②	△ 37	△ 585	△ 697	△ 112	-19.1%

(注)医業収益は〔医業収益÷(年延入院患者数+外来患者数)〕、医業費用は〔医業費用÷(年延入院患者数+外来患者数)〕で試算している。

病院施設(医業)の利益経営資本率は、最近3年間△0.14%、△2.39%、△2.59%と推移し、前年度に比べ△0.20ポイント減少している。

経営資本回転率は、最近3年間0.54回、0.60回、0.54回と推移し、前年度に比べ△0.06ポイント減少している。

利益収益率は、最近3年間△0.25%、△3.97%、△4.77%と推移し、前年度に比べ△0.80ポイント減少している。

病院施設(医業)の経営比率の状況

比率名	算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27-H26
医業利益経営資本率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.14	△ 2.39	△ 2.59	△ 0.20
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	0.54	0.60	0.54	△ 0.06
医業利益収益率 (%)	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 0.25	△ 3.97	△ 4.77	△ 0.80

(注) 経営資本=資産合計-(建設仮勘定+投資資産)

病院施設(医業)の平均給与は前年度に比べ250,093円(103.9%)増加。労働分配率は増減なく、労働生産性は357,758円(103.9%)増加している。労働分配率68.7%は企業年鑑指標52.4%より大きく、注意を要する。

病院施設(医業)の労働生産性等の状況

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比	企業年鑑指標 平成26年度
職員給与費(円)①	1,865,551,065	1,923,272,877	1,925,514,299	100.1%	2,364,471,361
医業収益(円)②	2,758,433,886	2,799,884,165	2,801,312,649	100.1%	4,516,169,277
損益勘定職員数(人)③	291	301	290	96.3%	293
平均給与(円)①/③	6,410,828	6,389,611	6,639,704	103.9%	8,069,868
労働生産性(円) ② / ③	9,479,154	9,301,941	9,659,699	103.8%	15,413,547
労働分配率 (%) ① / ② × 100	67.6	68.7	68.7	100.1%	52.4

(注1)職員給与費は、医業費用の給与費を使用している。

(注2)損益勘定職員数は、年度末現在の非常勤の職員を除いた人数を使用している。

(注3)企業年鑑指標の数値は平成26年度地方公営企業年鑑(経営主体別:市)の数値を病院370施設で割っている。

医業収益に対する医業費用の割合は、給与費が68.7%、材料費18.3%、経費9.3%及び減価償却費7.9%等となっている。

医業収益に対する医業費用の割合の状況

(単位:円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度			
	決算額(税抜)	収益に対する割合	決算額(税抜)	収益に対する割合	前年度増減	前年度比
給 与 費	1,923,272,877	68.7%	1,925,514,299	68.7%	2,241,422	100.1%
材 料 費	487,300,062	17.4%	511,725,295	18.3%	24,425,233	105.0%
経 費	261,613,944	9.3%	261,577,761	9.3%	△ 36,183	100.0%
減 価 償 却 費	219,072,401	7.8%	220,680,694	7.9%	1,608,293	100.7%
資 産 減 耗 費	14,634,328	0.5%	9,498,468	0.3%	△ 5,135,860	64.9%
研 究 研 修 費	5,152,881	0.2%	6,021,010	0.2%	868,129	116.8%
医業費用の計	2,911,046,493	104.0%	2,935,017,527	104.8%	23,971,034	100.8%
医業収益の計	2,799,884,165	100.0%	2,801,312,649	100.0%	1,428,484	100.1%

医業収益に対する医療材料費の割合の内訳

(単位:%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
薬 品 費	11.2	10.0	10.5	0.5	105.0%
診 療 材 料 費	5.5	5.4	5.7	0.3	105.6%
給 食 材 料 費	1.9	1.8	1.9	0.1	105.6%
医療消耗備品費	0.2	0.2	0.2	0.0	100.0%
計	18.8	17.4	18.3	0.9	105.2%

(イ)看護学校施設

看護学校施設の収支比率は、最近3年間111.5%、72.3%、106.4%と推移し、前年度に比べ34.1ポイント増加し黒字となっている。

利益対収益比率は、最近3年間10.3%、△38.3%、6.0%と推移し、前年度に比べ44.3ポイント増加している。

看護学校施設の収支比率の状況

(単位:円、%)

区 分	平成25年度 決算額(税抜)	平成26年度 決算額(税抜)	平成27年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
看護学校収益①	110,414,530	185,152,767	116,329,993	△ 68,822,774	62.8%
看護学校費用②	99,005,959	255,989,560	109,353,353	△ 146,636,207	42.7%
看護学校利益①-②③	11,408,571	△ 70,836,793	6,976,640	77,813,433	-9.8%
収 支 比 率 % ① / ② × 100	111.5	72.3	106.4	34.1	-
利 益 対 収 益 比 率 % ③ / ① × 100	10.3	△ 38.3	6.0	44.3	-

看護学校の経常収益は、前年度に比べ△68,822,774円(62.8%)減少している。減少の要因は、長期前受金戻入△74,657,885円(2.4%)等である。増加したものは、授業料260,000円(101.1%)、入学手数料2,390,000円(140.0%)、寄宿舍使用量960,000円(107.5%)、退職給付引当金戻入2,835,021円(皆増)である。

看護学校収益の一般会計負担金を除いた在学生等1人当り看護学校収支は△182,591円の赤字となっている。前年度に比べ493,773円赤字幅が減少している。

負担金及び授業料等の状況

(単位:円、%)

区 分	平成25年度 決算額(税抜)	平成26年度 決算額(税抜)	平成27年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
一般会計負担金	65,676,000	62,611,000	62,235,000	△ 376,000	99.4%
授 業 料	23,010,000	24,500,000	24,760,000	260,000	101.1%
入 学 手 数 料	6,210,000	5,970,000	8,360,000	2,390,000	140.0%
受 験 料	2,240,000	1,460,000	1,440,000	△ 20,000	98.6%
寄 宿 舎 使 用 料	12,320,000	12,880,000	13,840,000	960,000	107.5%
そ の 他 手 数 料	958,530	1,214,679	1,000,769	△ 213,910	82.4%
長 期 前 受 金 戻 入	0	76,517,088	1,859,203	△ 74,657,885	2.4%
退 職 給 付 引 当 金 戻 入	0	0	2,835,021	2,835,021	皆増
計	110,414,530	185,152,767	116,329,993	△ 68,822,774	62.8%

在学生等1人当り授業料等の状況

(単位:円、%)

区分	算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
		実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
授 業 料	$\frac{\text{授業料収益}}{\text{在学生実数}}$	196,667	213,043	215,304	2,261	101.1%
入学手数料	$\frac{\text{入学手数料収益}}{\text{入学申込者数}}$	138,000	142,143	199,048	56,905	140.0%
受 験 料	$\frac{\text{受験料収益}}{\text{受験者数}}$	23,579	20,278	20,000	△ 278	98.6%
寄 宿 舎 使 用 料	$\frac{\text{寄宿舍使用料収益}}{\text{寄宿舍使用者実数}}$	160,000	163,038	155,506	△ 7,532	95.4%
合 計	$\frac{\text{使用料及び手数料}}{\text{上記分母計}}$	132,363	136,168	146,156	9,988	107.3%

在学生等1人当り看護学校収益及び費用の状況

(単位:円、%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
看護学校収益①	133,948	149,431	155,348	5,917	104.0%
看護学校費用②	290,367	825,795	338,513	△ 487,282	41.0%
差 引 ① - ②	△ 156,419	△ 676,364	△ 183,165	493,199	27.1%

(注)看護学校収益は(使用料及び手数料)÷(在学生数+入学者数+受験者数+寄宿舍使用者数)、看護学校費用は(看護学校費用-企業債利息)÷(在学生数+入学者数+受験者数+寄宿舍使用者数)で試算している。

看護学校の利益経営資本率は、最近3年間0.22%、△1.52%、0.14%、と推移している。前年度に比べ1.66ポイント増加している。

経営資本回転率は、最近3年間0.02回、0.04回、0.02回と前年比△0.02ポイント減少している。

利益収益率は、最近3年間10.33%、△38.26%、6.00%、と推移し、前年度に比べ44.26ポイント増加している。これは、資産減耗費の減に伴う看護学校費用の減小によるものである。

看護学校の経営比率の状況

比率名	算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27-H26
看護学校利益経営資本率 (%)	$\frac{\text{看護学校利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.22	△ 1.52	0.14	1.66
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{看護学校収益}}{\text{経営資本}}$	0.02	0.04	0.02	△ 0.02
看護学校利益収益率 (%)	$\frac{\text{看護学校利益}}{\text{看護学校収益}} \times 100$	10.33	△ 38.26	6.00	44.26

(注) 経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋投資資産)

看護学校の平均給与は前年度に比べ638,404円(109.1%)増加し、労働生産性は△5,199,071円(69.1%)減少している。労働分配率は65.7%と24.1ポイント増加している。

看護学校の労働生産性等の状況

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度増減	前年度比
職員給与費(円)①	71,693,644	77,062,411	76,440,779	△ 621,632	99.2%
収益(円)②	110,414,530	185,152,767	116,329,993	△ 68,822,774	62.8%
損益勘定職員数(人)③	9	11	10	△ 1	90.9%
平均給与(円)①/③	7,965,960	7,005,674	7,644,078	638,404	109.1%
労働生産性(円)②/③	12,268,281	16,832,070	11,632,999	△ 5,199,071	69.1%
労働分配率(%) ① / ② × 100	64.9	41.6	65.7	24.1	158.0%

(注1)職員給与費は、看護学校費用で講師報酬を除いた数値を使用している。

(注2)損益勘定職員数は、年度末現在の非常勤の職員を除いた人数を使用している。

看護学校収益に対する看護学校費用の割合は、給与費65.7%、経費17.5%及び減価償却費8.2%、資産減耗費1.1%、支払利息企業債取扱諸費1.5%となっている。

看護学校収益に対する看護学校費用割合の状況

(単位:円、%)

区分	平成26年度		平成27年度		前年度増減	前年度比
	決算額(税抜)	収益に対する割合	決算額(税抜)	収益に対する割合		
給与費	77,062,411	41.6%	76,440,779	65.7%	△ 621,632	99.2%
経費	19,993,215	10.8%	20,384,784	17.5%	391,569	102.0%
減価償却費	12,360,468	6.7%	9,581,968	8.2%	△ 2,778,500	77.5%
資産減耗費	144,928,847	78.3%	1,239,686	1.1%	△ 143,689,161	0.9%
支払利息企業債取扱諸費	1,644,619	0.9%	1,706,136	1.5%	61,517	103.7%
看護学校費用の計	255,989,560	138.3%	109,353,353	94.0%	△ 146,636,207	42.7%
看護学校収益の計	185,152,767	100.0%	116,329,993	100.0%	△ 68,822,774	62.8%

(注)費用は企業債利息を除いた数値を使用している。

(ウ)健康管理センター

健康管理センターの収支比率は、最近3年間84.8%、92.8%、108.9%と推移し、前年度に比べ16.1ポイント増加し、100%を上回っており黒字を示している。

利益対収益比率は、最近3年間△17.9%、△7.8%、8.1%、と推移し、前年度に比べ15.9ポイント増加し、健康管理センター利益は、前年度比127.5%となっている。

健康管理センターの収支比率の状況

(単位:円、%)

区 分	平成25年度 決算額(税抜)	平成26年度 決算額(税抜)	平成27年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
健康管理センター収益 ①	88,238,416	89,411,420	109,032,392	19,620,972	121.9%
健康管理センター費用 ②	104,038,019	96,379,025	100,146,836	3,767,811	103.9%
健康管理センター利益 ① - ② = ③	△ 15,799,603	△ 6,967,605	8,885,556	15,853,161	△ 127.5%
収 支 比 率 % ① / ② × 100	84.8	92.8	108.9	16.1	-
利 益 対 収 益 比 率 % ③ / ① × 100	△ 17.9	△ 7.8	8.1	15.9	-

健康管理センターの経常収益は、前年度に比べ19,620,972円(121.9%)増加している。増加した要因は、一般会計負担金17,979,000円(532.4%)、その他健診収益1,684,076円(121.5%)、受託料1,453,836円(138.1%)の増によるものである。減少したものは、住民健診収益△897,409円(98.4%)、人間ドック収益△362,128円(88.9%)、その他手数料△508,914円(89.9%)等である。

受診者1人当りの検診収益合計は3,283円で、前年度に比べ143円(104.6%)増加している。

健康管理センターの収益の一般会計負担金を除いた受診者1人当り健康管理センター収支は△648円の赤字となっている。赤字幅は、前年度に比べ324円増加している。

負担金及び検診収益の状況

(単位:円、%)

区 分	平成25年度 決算額(税抜)	平成26年度 決算額(税抜)	平成27年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
国保直診保健事業補助金	9,951,000	9,709,000	8,564,000	△ 1,145,000	88.2%
一般会計負担金	6,386,000	4,158,000	22,137,000	17,979,000	532.4%
住民健診収益	57,934,068	55,600,541	54,703,132	△ 897,409	98.4%
人間ドック収益	2,168,881	3,267,998	2,905,870	△ 362,128	88.9%
その他健診収益	6,564,151	7,844,054	9,528,130	1,684,076	121.5%
受 託 料	2,083,557	3,813,889	5,267,725	1,453,836	138.1%
その他手数料	3,150,759	5,017,938	4,509,024	△ 508,914	89.9%
退職給付引当金戻入	0	0	1,417,511	1,417,511	0.0%
計	88,238,416	89,411,420	109,032,392	19,620,972	121.9%

受診者1人当り健診収益等の状況

(単位:円、%)

区分	算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
		実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
住民健診	$\frac{\text{住民健診収益}}{\text{住民健診受診者数}}$	3,135	2,855	2,925	70	102.5%
人間ドック	$\frac{\text{人間ドック収益}}{\text{人間ドック受診者数}}$	48,197	44,767	44,706	△ 61	99.9%
その他健診	$\frac{\text{その他健診収益}}{\text{その他健診受診者数}}$	3,903	4,622	5,675	1,053	122.8%
合 計	$\frac{\text{健 診 収 益}}{\text{受 診 者 数 計}}$	3,299	3,140	3,283	143	104.6%

受診者1人当り健康管理センター収益及び費用の状況

(単位:円、%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
健康管理センター収益①	4,050	4,013	4,250	237	105.9%
健康管理センター費用②	5,148	4,337	4,898	561	112.9%
差 引 ① - ②	△ 1,098	△ 324	△ 648	△ 324	200.0%

(注)健康管理センター収益は(他会計補助金+健診収益+使用及び手数料)÷(受診者数)、健康管理センター費用は(健康管理センター費用-企業債利息)÷(受診者数)で試算している。

健康管理センターの利益経営資本率は、最近3年間、△0.31%、△0.15%、0.17%と推移し、前年度に比べ0.32ポイント増加している。

経営資本回転率は、最近3年間0.02回となっている。

利益収益率は、最近3年間△17.91%、△7.79%、8.15%と推移し、前年度に比べ15.94ポイント増加している。

健康管理センターの経営比率の状況

比率名	算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27-H26
健康管理センター利益経営資本率 (%)	$\frac{\text{健康管理利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.31	△ 0.15	0.17	0.32
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{健康管理収益}}{\text{経営資本}}$	0.02	0.02	0.02	0.00
健康管理センター利益収益率 (%)	$\frac{\text{健康管理利益}}{\text{健康管理収益}} \times 100$	△ 17.91	△ 7.79	8.15	15.94

(注) 経営資本=資産合計-(建設仮勘定+投資資産)

健康管理センターの平均給与は前年度に比べ77.2%の減少、労働生産性は121.9%の増加となっている。労働分配率は29.9%と前年より△17.4ポイント減少している。

健康管理センターの労働生産性等の状況

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度増減	前年度比
職員給与費(円)①	42,147,615	42,248,421	32,612,933	△ 9,635,488	77.2%
収 益 (円)②	88,238,416	89,411,420	109,032,392	19,620,972	121.9%
損益勘定職員数(人)③	7	7	7	0	100.0%
平均給与(円)①/③	6,021,088	6,035,489	4,658,990	△ 1,376,499	77.2%
労働生産性(円)②/③	12,605,488	12,773,060	15,576,056	2,802,996	121.9%
労働分配率(%) ① / ② × 100	47.8	47.3	29.9	△ 17.4	63.2%

(注1)職員給与費は、健康管理センター費用の給与費を使用している。

(注2)損益勘定職員数は、年度末現在の非常勤の職員を除いた人数を使用している。

健康管理センター収益に対する健康管理センター費用の割合は、給与費29.9%、材料費0.6%、経費61.3%等となっている。

健康管理センター収益に対する健康管理センター費用割合の状況

(単位:円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度			
	決算額(税抜)	収益に対する割合	決算額(税抜)	収益に対する割合	前年度増減	前年度比
給 与 費	42,248,421	47.3%	32,612,933	29.9%	△ 9,635,488	77.2%
材 料 費	473,817	0.5%	683,744	0.6%	209,927	144.3%
経 費	48,669,477	54.4%	66,800,299	61.3%	18,130,822	137.3%
減 価 償 却 費	742,646	0.8%	49,860	0.0%	△ 692,786	6.7%
資 産 減 耗 費	4,244,664	4.7%	0	0.0%	△ 4,244,664	-
健康管理センター費用の計	96,379,025	107.8%	100,146,836	91.9%	3,767,811	103.9%
健康管理センター収益の計	89,411,420	100.0%	109,032,392	100.0%	19,620,972	121.9%

(注1)健康管理センター費用は、企業債利息を除いた数値を使用している。

(エ) 訪問看護ステーション

訪問看護ステーションの収支比率は、最近3年間96.2%、89.6%、107.6%、と推移し、前年度に比べ18.0ポイント増加し、黒字を示している。

利益対収益比率は、最近3年間△3.9%、△11.6%、7.1%と推移し、前年度に比べ18.7ポイント増加している。

訪問看護ステーションの収支比率の状況

(単位:円、%)

区 分	平成25年度 決算額(税抜)	平成26年度 決算額(税抜)	平成27年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
訪問看護ステーション 収 益 ①	16,825,881	21,488,863	24,389,441	2,900,578	113.5%
訪問看護ステーション 費 用 ②	17,486,486	23,989,573	22,666,535	△ 1,323,038	94.5%
訪問看護ステーション 利 益 ① - ② ③	△ 660,605	△ 2,500,710	1,722,906	4,223,616	-68.9%
収 支 比 率 % ① / ② × 100	96.2	89.6	107.6	18.0	120.1%
利 益 対 収 益 比 率 % ③ / ① × 100	△ 3.9	△ 11.6	7.1	18.7	-61.2%

訪問看護ステーションの経常収益は、前年度に比べ2,900,578円(113.5%)増加している。これは、訪問看護件数(対前年比107件(104.9%))の増加によるものである。

訪問看護(医療・介護)1件当りの訪問看護収支は753円の黒字となっている。前年度に比べ1,899円黒字幅が増加している。

訪問看護ステーション収益の状況

(単位:円、%)

区 分	平成25年度 決算額(税抜)	平成26年度 決算額(税抜)	平成27年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
訪 問 看 護 収 益	15,960,381	19,511,349	23,063,576	3,552,227	118.2%
長 期 前 受 金 戻 入	425,130	425,130	434,250	9,120	102.1%
そ の 他 収 益	865,500	1,552,384	182,860	△ 1,369,524	11.8%
退職給付引当金戻入	0	0	708,755	708,755	0.0%
計	16,825,881	21,488,863	24,389,441	2,900,578	113.5%

訪問看護(医療・介護)1件当たり健診収益等の状況

(単位:円、%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
訪問看護ステーション収益①	9,549	9,848	10,655	807	108.2%
訪問看護ステーション費用②	9,924	10,994	9,902	△ 1,092	90.1%
差引①-②	△ 375	△ 1,146	753	1,899	△ 0.66

(注)訪問看護ステーション収益は(訪問看護収益+その他収益)÷(訪問看護件数)、訪問看護ステーション費用は(訪問看護ステーション費用)÷訪問看護件数で試算している。

訪問看護ステーションの利益経営資本率は、最近3年間△0.01%、△0.05%、0.03%と推移し、前年度に比べ0.08ポイント増加している。

経営資本回転率は、最近3年間0.00回となっている。

利益収益率は、最近3年間△3.93%、△11.64%、7.06%と推移し、前年度に比べ18.70ポイント増加している。

訪問看護ステーションの経営比率の状況

比率名	算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27-H26
訪問看護ステーション利益経営資本率 (%)	$\frac{\text{訪問看護利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.01	△ 0.05	0.03	0.08
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{訪問看護収益}}{\text{経営資本}}$	0.00	0.00	0.00	0.00
訪問看護ステーション利益収益率 (%)	$\frac{\text{訪問看護利益}}{\text{訪問看護収益}} \times 100$	△ 3.93	△ 11.64	7.06	18.70

(注) 経営資本=資産合計-(建設仮勘定+投資資産)

訪問看護ステーションの平均給与は前年度に比べ△305,901(94.6%)減少し、労働生産性は725,144(113.5%)増加している。労働分配率は△17.6ポイント減少し83.3%となっている。

訪問看護ステーションの労働生産性等の状況

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度増減	前年度比
職員給与費(円)①	16,482,016	22,536,258	21,312,655	△ 1,223,603	94.6%
収益(円)②	16,825,881	21,488,863	24,389,441	2,900,578	113.5%
損益勘定職員数(人)③	3	4	4	0	100.0%
平均給与(円)①/③	5,494,005	5,634,065	5,328,164	△ 305,901	94.6%
労働生産性(円)②/③	5,608,627	5,372,216	6,097,360	725,144	113.5%
労働分配率(%) ① / ② × 100	98.0	104.9	87.4	△ 17.6	83.3%

(注1)職員給与費は、訪問看護ステーション費用の給与費を使用している。

(注2)損益勘定職員数は、年度末現在の非常勤の職員を除いた人数を使用している。

訪問看護ステーション収益に対する費用の割合は、職員給与費は87.4%、経費3.7%、減価償却費1.8%となっている。

訪問看護ステーション収益に対する訪問看護ステーション費用割合の状況

(単位:円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度			
	決算額(税抜)	収益に対する割合	決算額(税抜)	収益に対する割合	前年度増減	前年度比
給 与 費	22,536,258	104.9%	21,312,655	87.4%	△ 1,223,603	94.6%
経 費	824,873	3.8%	911,058	3.7%	86,185	110.4%
減 価 償 却 費	442,822	2.1%	442,822	1.8%	0	100.0%
資 産 減 耗 費	185,620	0.9%	0	0.0%	△ 185,620	0.0%
訪問看護ステーション費用の計	23,989,573	111.6%	22,666,535	92.9%	△ 1,323,038	94.5%
訪問看護ステーション収益の計	21,488,863	100.0%	24,389,441	100.0%	2,900,578	113.5%

(オ) 介護老人保健施設

介護老人保健施設の収支比率は、最近3年間118.5%、114.9%、107.0%、と推移し、前年度に比べ△7.9ポイント減少したが、黒字を示している。

利益対収益比率は、最近3年間15.6%、13.0%、6.5%と推移し、前年度に比べ△6.5ポイント減少している。

介護老人保健施設の収支比率の状況

(単位:円、%)

区 分	平成25年度 決算額(税抜)	平成26年度 決算額(税抜)	平成27年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
介護老人保健施設収益①	296,497,822	306,830,968	284,281,316	△ 22,549,652	92.7%
介護老人保健施設費用②	250,180,649	266,958,965	265,778,036	△ 1,180,929	99.6%
介護老人保健施設利益 ① - ② ③	46,317,173	39,872,003	18,503,280	△ 21,368,723	46.4%
収 支 比 率 % ① / ② × 100	118.5	114.9	107.0	△ 7.9	93.1%
利 益 対 収 益 比 率 % ③ / ① × 100	15.6	13.0	6.5	△ 6.5	50.0%

介護老人保健施設の経常収益(施設事業外収益を除く)は、前年度に比べ△22,549,652円(92.7%)減少している。増加したものは、利用料入所者分1,366,880円(104.0%)、利用料通所者分367,975円(104.8%)等である。

減少したものは、施設療養入所者分△6,270,135円(96.3%)、施設療養通所者分△18,029,516円(79.6%)、等である。

療養者1人当りの施設事業収益合計は、前年度に比べ△754円(93.4%)減少している。

介護老人保健施設療養収益の療養者1人当り介護老人保健施設収支は、850円となっており、対前年比△308円(73.4%)と減少したが、黒字となっている。

介護老人保健施設療養収益(施設事業外収益を除く)及び利用料収益等の状況

(単位:円、%)

区 分	平成25年度 決算額(税抜)	平成26年度 決算額(税抜)	平成27年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
施設療養入所者分	171,262,285	169,855,724	163,585,589	△ 6,270,135	96.3%
施設療養通所者分	74,283,792	88,231,847	70,202,331	△ 18,029,516	79.6%
利用料入所者分	36,023,207	34,215,814	35,582,694	1,366,880	104.0%
利用料通所者分	7,564,371	7,695,514	8,063,489	367,975	104.8%
室料差額収益	2,288,829	2,239,926	2,125,223	△ 114,703	94.9%
施設療養収益その他	5,075,338	4,592,143	4,721,990	129,847	102.8%
計	296,497,822	306,830,968	284,281,316	△ 22,549,652	92.7%

療養者1人当り施設療養収益及び利用料収益等の状況

(単位:円、%)

区分	算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
		実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
入所者分	$\frac{\text{施設療養・利用料収益}}{\text{入所療養者数}}$	11,594	11,433	11,633	200	101.7%
通所者分	$\frac{\text{施設療養・利用料収益}}{\text{通所療養者数}}$	9,169	10,583	8,170	△ 2,413	77.2%
合 計	$\frac{\text{施設事業収益}}{\text{入所・通所療養者数}}$	11,061	11,401	10,647	△ 754	93.4%

療養者1人当り介護老人保健施設収益及び費用の状況

(単位:円、%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
介護老人保健収益①	11,061	11,474	11,174	△ 300	97.4%
介護老人保健費用②	9,746	10,316	10,324	8	100.1%
差 引 ① - ②	1,315	1,158	850	△ 308	73.4%

(注)介護老人保健施設収益は(施設事業収益)÷(入所療養者数+通所療養者数)、介護老人保健施設費用は(施設事業費用)÷(入所療養者数+通所療養者数)で試算している。

介護老人保健施設の利益経営資本率は、最近3年間0.69%、0.67%、0.44%と推移し、前年度に比べ△0.23ポイント減少している。

経営資本回転率は、最近3年間0.06回、0.07回、0.06回となっており0.01ポイント減少している。

利益収益率は、最近3年間11.89%、10.10%、7.61%と推移し、前年度に比べ△2.49ポイント減少している。

介護老人保健施設の経営比率の状況

比率名	算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27-H26
介護老人保健施設利益経営資本率 (%)	$\frac{\text{介護老人利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.69	0.67	0.44	△ 0.23
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{介護老人収益}}{\text{経営資本}}$	0.06	0.07	0.06	△ 0.01
介護老人保健施設利益収益率 (%)	$\frac{\text{介護老人利益}}{\text{介護老人収益}} \times 100$	11.89	10.10	7.61	△ 2.49

(注) 経営資本=資産合計-(建設仮勘定+投資資産)

介護老人保健施設の平均給与は前年度に比べ97.0%、労働生産性は94.6%と減少、労働分配率は1.5ポイント増加し比率は64.1%と高く注意を要する。

介護老人施設の労働生産性等の状況

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度増減	前年度比
職員給与費(円)①	181,170,573	193,180,018	191,249,934	△ 1,930,084	99.0%
収 益 (円)②	296,497,822	308,805,968	298,354,002	△ 10,451,966	96.6%
損益勘定職員数(人)③	44	48	49	1	102.1%
平均給与(円)①/③	4,117,513	4,024,584	3,903,060	△ 121,524	97.0%
労働生産性(円)②/③	6,738,587	6,433,458	6,088,857	△ 344,601	94.6%
労働分配率(%) ① / ② × 100	61.1	62.6	64.1	1.5	102.4%

(注1)職員給与費は、介護老人保健施設費用の給与費を使用している。

(注2)損益勘定職員数は、年度末現在の非常勤の職員を除いた人数を使用している。

介護老人保健施設収益に対する介護老人保健施設費用の割合は、給与費67.3%、材料費6.9%、経費11.6%及び減価償却費7.6%、資産消耗品0.1%となっている。

介護老人保健施設収益に対する介護老人保健施設費用割合の状況

(単位:円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		前年度増減	前年度比
	決算額(税抜)	収益に対する割合	決算額(税抜)	収益に対する割合		
給 与 費	193,180,018	63.0%	191,249,934	67.3%	△ 1,930,084	99.0%
材 料 費	18,767,571	6.1%	19,570,802	6.9%	803,231	104.3%
経 費	33,950,336	11.1%	33,058,048	11.6%	△ 892,288	97.4%
減 価 償 却 費	20,956,990	6.8%	21,670,690	7.6%	713,700	103.4%
資 産 消 耗 品	104,050	0.0%	228,562	0.1%	124,512	219.7%
介護老人保健施設費用の計	266,958,965	87.0%	265,778,036	93.5%	△ 1,180,929	99.6%
介護老人保健施設収益の計	306,830,968	100.0%	284,281,316	100.0%	△ 22,549,652	92.7%

(注)

(カ) 在宅介護支援センター

在宅介護支援センターの収支比率は、最近3年間73.5%、74.2%、54.0%と推移し、前年度に比べ△20.2ポイント減少している。

利益対収益比率は、最近3年間△36.1%、△34.8%、△85.3%と推移し、前年度に比べ△50.5ポイント減少している。比率はマイナスで赤字を示している。

在宅介護支援センターの収支比率の状況

(単位:円、%)

区 分	平成25年度 決算額(税抜)	平成26年度 決算額(税抜)	平成27年度	
			決算額(税抜)	前年度増減
在宅介護支援センター収益①	5,160,000	5,355,556	5,739,342	383,786
在宅介護支援センター費用②	7,024,994	7,216,688	10,635,763	3,419,075
在宅介護支援センター利益 ① - ②	△ 1,864,994	△ 1,861,132	△ 4,896,421	△ 3,035,289
収 支 比 率 % ① / ② × 100	73.5	74.2	54.0	△ 20.2
利 益 対 収 益 比 率 % ③ / ① × 100	△ 36.1	△ 34.8	△ 85.3	△ 50.5

現在は、地域包括支援センターへ職員を派遣し、包括的支援事業や介護予防ケアプランの作成を行っている。地域包括支援センター職員派遣費5,030,587円等が在宅介護支援センターの収益である。在宅介護支援センターの事業は、緊急通報システムに関連する業務に関するものである。

在宅介護支援センター収益の状況

(単位:円、%)

区 分	平成25年度 決算額(税抜)	平成26年度 決算額(税抜)	平成27年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
運 営 事 業 受 託 料	0	5,355,556	5,030,587	△ 324,969	93.9%
そ の 他 収 益	5,160,000	0	0	0	0.0%
退職給付引当金戻入	0	0	708,755	708,755	0.0%
計	5,160,000	5,355,556	5,739,342	383,786	107.2%

在宅介護支援センターの平均給与は前年度に比べ73.2%、労働生産性は53.6%減少している。労働分配率は46.6ポイント増加し173.8%と非常に高い。

在宅介護支援センターの労働生産性等の状況

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度増減	前年度比
職員給与費(円)①	6,438,351	6,813,889	9,976,735	3,162,846	146.4%
収 益 (円)②	5,160,000	5,355,556	5,739,342	383,786	107.2%
損益勘定職員数(人)③	1	1	2	1	200.0%
平均給与(円)①/③	6,438,351	6,813,889	4,988,368	△ 1,825,522	73.2%
労働生産性(円)②/③	5,160,000	5,355,556	2,869,671	△ 2,485,885	53.6%
労働分配率(%) ① / ② × 100	124.8	127.2	173.8	46.6	136.7%

(注1)職員給与費は、在宅介護支援センター費用の給与費を使用している。

(注2)損益勘定職員数は、年度末現在の非常勤の職員を除いた人数を使用している。

在宅介護支援センター収益に対する在宅介護支援センター費用の割合は、給与費が173.8%と収益を上回っている。

在宅介護支援センター収益に対する在宅介護支援センター費用割合の状況

(単位:円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度			
	決算額(税抜)	収益に対する割合	決算額(税抜)	収益に対する割合	前年度増減	前年度比
給 与 費	6,813,889	127.2%	9,976,735	173.8%	3,162,846	146.4%
経 費	402,799	7.5%	659,028	11.5%	256,229	163.6%
在宅介護支援センター費用の計	7,216,688	134.8%	10,635,763	185.3%	3,419,075	147.4%
在宅介護支援センター収益の計	5,355,556	100.0%	5,739,342	100.0%	383,786	107.2%

(キ) 居宅介護支援センター

居宅介護支援センターの収支比率は、最近3年間66.2%、64.8%、64.7%と推移し、前年度に比べ△0.1ポイント減少し赤字を示している。

利益対収益比率は、最近3年間△51.1%、△54.4%、△54.5%と推移し、前年度に比べ△0.1ポイント減少している。

居宅介護支援センターの収支比率の状況 (単位:円、%)

区 分	平成25年度 決算額(税抜)	平成26年度 決算額(税抜)	平成27年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
居宅介護支援センター収益①	8,148,985	8,453,404	8,531,525	78,121	100.9%
居宅介護支援センター費用②	12,313,342	13,049,586	13,184,074	134,488	101.0%
居宅介護支援センター利益 ① - ② ③	△ 4,164,357	△ 4,596,182	△ 4,652,549	△ 56,367	101.2%
収 支 比 率 % ① / ② × 100	66.2	64.8	64.7	△ 0.1	99.8%
利 益 対 収 益 比 率 % ③ / ① × 100	△ 51.1	△ 54.4	△ 54.5	△ 0.1	100.2%

居宅介護支援センターの経常収益は、前年度より78,121円(100.9%)増加している。

介護計画・予防プラン1件当たり居宅介護支援センター収支は△6,821円の赤字となっている。赤字額は、前年度に比べ533円増加している。

居宅介護支援センター収益の状況 (単位:円、%)

区 分	平成25年度 決算額(税抜)	平成26年度 決算額(税抜)	平成27年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
居 宅 介 護 支 援 収 益	8,146,080	8,443,700	7,795,770	△ 647,930	92.3%
そ の 他 収 益	2,905	9,704	27,000	17,296	278.2%
退職給付引当金戻入	0	0	708,755	708,755	0.0%
計	8,148,985	8,453,404	8,531,525	78,121	100.9%

介護計画・予防プラン数1件当たり居宅介護支援センター収益及び費用の状況 (単位:円、%)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
居宅介護支援センター 収 益 ①	10,515	11,564	12,510	946	108.2%
居宅介護支援センター 費 用 ②	15,888	17,852	19,331	1,479	108.3%
差 引 ① - ②	△ 5,373	△ 6,288	△ 6,821	△ 533	108.5%

(注)居宅介護支援センター収益は(支援センター収益)÷(介護計画・予防プラン数)、居宅介護支援センター費用は(支援センター費用)÷(介護計画・予防プラン数)で試算している。

居宅介護支援センターの利益経営資本率は、最近3年間△0.08%、△0.10%、△0.09%と推移している。

経営資本回転率は、最近3年間0.00回となっている。

利益収益率は、最近3年間△51.10%、△54.37%、△54.53%と推移し、前年度に比べ△0.16ポイント減少している。比率はマイナスなので注意を要する。

居宅介護支援センターの経営比率の状況

比率名	算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度	H27-H26
居宅介護支援センター利益経営比率 (%)	$\frac{\text{居宅介護利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.08	△ 0.10	△ 0.09	0.01
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{居宅介護収益}}{\text{経営資本}}$	0.00	0.00	0.00	0.00
居宅介護支援センター利益収益率 (%)	$\frac{\text{居宅介護利益}}{\text{居宅介護収益}} \times 100$	△ 51.10	△ 54.37	△ 54.53	△ 0.16

(注) 経営資本=資産合計-(建設仮勘定+投資資産)

居宅介護支援センターの平均給与は前年度に比べ100.9%、労働生産性は100.9%と増加している。労働分配率は△0.2ポイント減少したが、比率が151.6%と収益を超えており赤字を示している。

居宅介護支援センターの労働生産性等の状況

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度増減	前年度比
職員給与費(円)①	12,129,439	12,828,823	12,937,887	109,064	100.9%
収益(円)②	8,148,985	8,453,404	8,531,525	78,121	100.9%
損益勘定職員数(人)③	2	2	2	0	100.0%
平均給与(円)①/③	6,064,720	6,414,417	6,468,944	54,527	100.9%
労働生産性(円)②/③	4,074,493	4,226,702	4,265,763	39,061	100.9%
労働分配率(%) ① / ② × 100	148.8	151.8	151.6	△ 0.2	99.9%

(注1)職員給与費は、居宅介護支援センター費用の給与費を使用している。

(注2)損益勘定職員数は、年度末現在の非常勤の職員を除いた人数を使用している。

居宅介護支援センター収益に対する居宅介護支援センター費用の割合は、給与費が151.6%と収益を上回って赤字を示している。

居宅介護支援センター収益に対する居宅介護支援センター費用の割合の状況

(単位:円、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		前年度増減	前年度比
	決算額(税抜)	収益に対する割合	決算額(税抜)	収益に対する割合		
給与費	12,828,833	151.8%	12,937,887	151.6%	109,054	100.9%
経費	220,753	2.6%	246,187	2.9%	25,434	111.5%
居宅介護支援センター費用の計	13,049,586	154.4%	13,184,074	154.5%	134,488	101.0%
居宅介護支援センター収益の計	8,453,404	100.0%	8,531,525	100.0%	78,121	100.9%

(ク)教良木診療所

教良木診療所の収支比率は、最近3年間108.6%、100.4%、99.2%と推移し前年度と比べ△1.2ポイント減少している。比率が100%以下で赤字を示している。

利益対収益比率は、最近3年間7.9%、0.4%、△0.8%と推移し、前年度に比べ△1.2ポイント減少している。

教良木診療所の収支比率の状況

(単位:円、%)

区 分	平成25年度 決算額(税抜)	平成26年度 決算額(税抜)	平成27年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
医 業 収 益 ①	53,744,809	43,402,723	42,837,829	△ 564,894	98.7%
医 業 費 用 ②	49,477,376	43,231,329	43,168,817	△ 62,512	99.9%
医 業 利 益 ① - ② ③	4,267,433	171,394	△ 330,988	△ 502,382	△ 193.1%
収 支 比 率 % ① / ② × 100	108.6	100.4	99.2	△ 1.2	98.8%
利 益 対 収 益 比 率 % ③ / ① × 100	7.9	0.4	△ 0.8	△ 1.2	△ 200.0%

教良木外来収益は61,038円(対前年比100.1%)増加している。

患者1人1日当り診療収入は466円(対前年比104.9%)の増加である。

患者1人1日当り診療収支は△81円の赤字となっている。

外来収益の状況

(単位:円、%)

区 分	平成25年度 決算額(税抜)	平成26年度 決算額(税抜)	平成27年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
外 来 収 益	47,784,409	40,730,465	40,791,503	61,038	100.1%
計	47,784,409	40,730,465	40,791,503	61,038	100.1%

患者1人1日当りの診療収入の状況

(単位:円、%)

区 分	算 式	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
		実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
外 来	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	11,074	9,566	10,032	466	104.9%
合 計	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	11,074	9,566	10,032	466	104.9%

患者1人1日当りの診療収支の状況

(単位:円、%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
医 業 収 益 ①	12,455	10,193	10,536	343	103.4%
医 業 費 用 ②	11,466	10,153	10,617	464	104.6%
差 引 ① - ②	989	40	△ 81	△ 121	-202.5%

(注)医業収益は〔医業収益÷外来患者数〕、医業費用は〔医業費用÷外来患者数〕で試算している。

(2) 財政状態について(税抜)

病院事業の最近3年間の財政状態は、表3(P60～P61)のとおりである。

① 資産及び負債

本年度末の資産総額は5,163,034,993円となっている。このうち、建物及び土地等の有形固定資産が4,255,346,289円で資産総額の82.4%を占めている。

なお、負債合計は4,043,910,744円で、資本合計は1,119,124,249円となっている。負債及び資本の主なものは、固定負債2,808,220,587円(構成比54.4%)、自己資本金2,211,637,600円(構成比42.8%)等となっている。

② 企業債

企業債で改良工事等された主なものは、多用途透析患者監視装置、X線骨密度測定装置、看護学校整備、健康管理センター整備、介護老人保健施設整備、教良木診療所施設等となっている。

企業債の状況

(単位:円)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
年度末残高	年度末残高	年度末残高	借入金	元金償還金	年度末残高
2,258,273,011	2,246,086,715	2,051,990,751	550,400,000	356,464,624	2,245,926,127

③ 一時借入金

一時借入金の状況については、P29を参照。

一時借入金年度末残高の推移の状況

(単位:千円)

区 分	平成23年度 末 残 高	平成24年度 末 残 高	平成25年度 末 残 高	平成26年度 末 残 高	平成27年度 末 残 高	前年度増減
一時借入金	350,000	180,000	80,000	0	0	0

一時借入金は、全額返済されている。

④ 未収金

本年度末の未収金は、551,541,568円で前年度に比べ△12,483,361円(97.8%)減少している。減少したものは、医業未収金△14,758,522円(96.7%)、過年度未収金△1,706,737円(86.1%)、増加したものは、医業外未収金3,796,755円(103.6%)である。貸倒引当金△837,863円を計上している。

なお、医業未収金及び医業外未収金は、診療報酬及び県補助金等で4～5月に大方が収納される見込である。

未収金の状況

(単位:円、%)

区 分	平成24年度 末現在高	平成25年度 末現在高	平成26年度 末現在高	平成27年度		
				年度末現在高	年度増減	前年度比
医業未収金	426,723,146	452,942,812	446,747,233	431,988,711	△14,758,522	96.7%
過年度未収金	15,164,764	15,073,951	12,261,521	10,554,784	△1,706,737	86.1%
医業外未収金	70,391,897	84,763,125	106,039,181	109,835,936	3,796,755	103.6%
貸倒引当金	0	0	△1,023,006	△837,863	185,143	81.9%
計	512,279,807	552,779,888	564,024,929	551,541,568	△12,483,361	97.8%

⑤ 財務比率

病院事業の経営分析の年度別の推移は、表6(P64～P65)のとおりである。

流動比率は、短期(1年以内)の支配能力を示すもので200%以上が理想率といわれており、94.3%と前年度に比べ△5.9ポイント減少している。

負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義で100%以下が理想率といわれており、334.5%と前年度に比べ△90.5ポイント減少している。

固定長期適合率は、固定資産の調達が過大投資となっていないかを示すもので100%以下が理想率といわれており、53.7%と前年度に比べ△56.2ポイント減少している。

以上のとおり、財務比率は、負債比率が理想率を達成しておらず、財政状態は依然として厳しい状況が続いている。

⑥ キャッシュフロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度の状況を一定の活動区分別に表示した報告書である。予算・決算書等に添付することにより、資金の流れに関する情報を得ることが可能となる。

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費等で81,947,455円である。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等で△667,599,340円となる。財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債による収入等で698,768,846円となる。各キャッシュ・フローを加えると113,116,961円の資金増加となった。

平成27年度上天草市立上天草総合病院事業キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 7,065,295
減価償却費	255,607,347
長期前受金戻入額	△ 53,224,180
支払利息及び企業債取扱い諸費	22,843,473
その他特別利益(△は増加)	0
その他特別損失	381,800
固定資産除却費(資産減耗費)	6,646,716
有形固定資産売却損益(△は益)	0
長期前払消費税額の増減額(△は増加)	0
未収金の増減額(△は増加)	12,699,912
未払金の増減額(△は減少)	63,082,190
前払金の増減額(△は増加)	△ 11,442
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,000
引当金の増減額(△は減少)	△ 69,181,985
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 840,228
小計	230,955,308
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 22,843,473
業務活動によるキャッシュ・フロー	81,947,455

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 669,499,340
有形固定資産の売却による収入	0
補助金等による収入	2,700,000
無形固定資産の取得による支出	0
長期貸付金の増減額(△は増加)	△ 800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 667,599,340

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	550,400,000
企業債の償還による支出	△ 356,464,624
一時借入金の増減額	0
リース債務による返済	△ 8,356,530
出資金による収入	306,490,000
前受金による収入	206,700,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>698,768,846</u>
資金増加額(△は減少)	113,116,961
資金期首残高	<u>175,792,287</u>
資金期末残高	<u><u>288,909,248</u></u>

(3) 建設改良費について(税込)

平成27年度における建設改良費の決算額は723,035,028円となっている。

建設改良費の主な内訳は、構造物では看護学校整備費609,767,058円、健康管理センター整備事業費1,339,200円、介護老人保健施設整備費16,541,478円、教良木診療所施設整備事業3,218,400円である。

医療機器では、多用途透析患者監視装置5,022,000円、X線骨密度測定装置7,020,000円、一般撮影装置6,242,000円、他22品目となっている。

4 むすび

上天草総合病院事業は、医業部門と看護学校等7施設部門を有し総合病院として経営を行っている。病院事業の年間延べ患者数19万1,813人で前年度に比べ2,062人(1.1%)増加している。内訳は入院患者6万3,865人で前年度に比べ△45人(△0.1%)減、外来患者12万7,948人で前年度に比べ2,107人(1.6%)増加している。

医業収益は、外来患者の増加などにより142万8千円(0.1%)増加し、28億131万2千円となった。医業費用は給与費や材料費が増加したこと等により前年度に比べ2,397万1千円(0.8%)増加し、29億3,501万7千円であったため、△1億3,370万4千円の医療損失の計上をみている。

他の施設収益を合わせた総合病院の事業収入合計は36億8,069万8千円であり、事業費用合計36億8,279万4千円(特別損失を除く)を差し引いた当年度経常利益は△209万6千円(前年対比3.0%)である。さらに、特別損失(過年度の不能欠損処分額等)496万8千円を差し引いた当年度純利益は△706万5千円となる。前年度繰越欠損金を差し引いた本年度未処理欠損金(累積欠損金)は11億6,516万5千円の累積赤字で0.6ポイント増加したことになる。

累積欠損金は、病院職員関係者の経営改善努力により平成19年度以後、順調に縮減してきていたが、今年度は、増加に転じているため、今後もなお一層の努力を期待します。

資本的収支については、収入の総額は、8億5,959万円で内訳は企業債借入れ5億5,040万円、補助金270万円、一般会計出資金3億649万円。支出の総額は、10億8,381万9千円で内訳は建設改良費7億2,303万5千円、企業債償還金3億5,646万4千円、修学資金貸付金432万円。支払不足額2億2,422万9千円は当年度の資本的収支調整額5,353万5千円、過年度損益留保資金1億7,069万3千円で補填している。

経営(財政)状況では、自己資本構成比率27.5%と経営の安全性は低く保たれている。

本年度末企業債残高は22億4,592万6千円で、計画性をもって企業債発行の抑制と償還額と利息等が増加しないように努められるよう願う。

経営成績については、総収益対総費用を対比した場合の比率は99.8%で前年度に比べ23.7%ポイント増加している。

職員給与費の分析は、人件費対医業収益比率が低いほど良好であるが、本年度は68.7%で前年度と同ポイントであり、企業年鑑指標の52.4%を大きく上回っている。これは入院の病床利用率等及び患者1人1日当り診療収入が上がらないためによること等が影響している。

現金預金比率は30.9%で前年度より8.4%増加している。この指数は流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされ、これを達成している。しかし、まだ未収金が多額であり今後も解消に努められることを望みます。なお、病院職員の努力により本年度末には、一時借入金が解消されている。

以上、主な事項について意見を述べたが、平成26年6月に医療介護総合確保促進法が施行され、熊本県でも地域医療構想が取りまとめられてるところだが、上天草総合病院には医療資源の乏しい周辺地域の医療福祉の重要な拠点として、住民の医療ニーズに対応した高度で良質な医療の提供が望まれている。公立病院を取り巻く環境は、依然として厳しい状況であり、とりわけ地方医療機関の医師不足が叫ばれており、当病院でも医師確保は最重要課題であるため、今後も医療スタッフの安定確保に努められ、住民の皆様信頼される患者サービスを提供し、収益の増加や経費の削減を図りながら、より一層の効率的で持続可能な経営改善に取り組まれるよう要望する。

表1 診療科別患者数の年度別推移

(単位:人、%)

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度		
		実 績	実 績	実 績	前年度増減	前年度比
外 来	内 科	27,496	29,823	29,568	△ 255	99.1%
	循 環 器 科	7,778	7,299	7,370	71	101.0%
	小 児 科	3,537	3,157	3,337	180	105.7%
	アレルギー科(喘息)	0	43	0	△ 43	0.0%
	外 科	7,485	8,329	8,846	517	106.2%
	整 形 外 科	47,583	46,907	48,208	1,301	102.8%
	産 婦 人 科	3,761	3,756	3,390	△ 366	90.3%
	泌 尿 器 科	1,390	1,764	1,901	137	107.8%
	眼 科	10,669	12,031	12,766	735	106.1%
	耳 鼻 咽 喉 科	2,437	2,532	2,095	△ 437	82.7%
	消 化 器 科	0	0	0	0	-
	人 工 透 析	5,857	6,406	7,045	639	110.0%
	神 経 内 科	0	0	0	0	-
	歯科口腔外科(歯科)	3,814	3,794	3,422	△ 372	90.2%
	計 ①	121,807	125,841	127,948	2,107	101.7%
入 院	内 科	37,587	33,614	32,223	△ 1,391	95.9%
	循 環 器 科	9,538	9,441	10,516	1,075	111.4%
	小 児 科	236	243	232	△ 11	95.5%
	アレルギー科(喘息)	0	0	0	0	-
	外 科	5,396	5,701	5,427	△ 274	95.2%
	整 形 外 科	9,185	12,689	13,458	769	106.1%
	産 婦 人 科	1,086	967	690	△ 277	71.4%
	泌 尿 器 科	0	0	1	1	-
	眼 科	919	1,255	1,318	63	105.0%
	耳 鼻 咽 喉 科	0	0	0	0	-
	消 化 器 科	0	0	0	0	-
	人 工 透 析	0	0	0	0	-
	神 経 内 科	0	0	0	0	-
	歯科口腔外科	0	0	0	0	-
	計 ②	63,947	63,910	63,865	△ 45	99.9%
合計 ①+②	185,754	189,751	191,813	2,062	101.1%	

(単位:円)

科目	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比
看護学校収益									
負担金交付金	110,414,530	100.0%	100.0%	185,152,767	100.0%	167.7%	116,329,993	100.0%	62.8%
使用料及び手数料	65,676,000	59.5%	33.8%	62,611,000	33.8%	95.3%	62,235,000	53.5%	99.4%
長期前受金戻入	44,738,530	40.5%	24.9%	46,024,679	24.9%	102.9%	49,400,769	42.5%	107.3%
退職給付引当金戻入	0	0.0%	41.3%	76,517,088	41.3%	皆増	1,859,203	1.6%	2.4%
看護学校費用									
給与	99,005,959	100.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	2,835,021	2.4%	皆増
経費	71,693,644	72.4%	258.6%	255,989,560	100.0%	258.6%	109,353,353	100.0%	42.7%
減価	20,071,641	20.3%	30.1%	77,062,411	30.1%	107.5%	76,440,779	69.9%	99.2%
資産	5,217,182	5.3%	7.8%	19,993,215	7.8%	99.6%	20,384,784	18.6%	102.0%
支払利息及び企業債取扱諸費	2,023,492	2.0%	4.8%	12,360,468	4.8%	236.9%	9,581,968	8.8%	77.5%
看護学校利益	11,408,571	-	0.6%	144,928,847	56.6%	皆増	1,239,686	1.1%	0.9%
健康管理センター収益									
他会計補助金	88,238,416	100.0%	620.9%	△ 70,836,793	-	△ 620.9%	6,976,640	-	△ 9.8%
負担金交付金	9,951,000	11.3%	101.3%	89,411,420	100.0%	101.3%	109,032,392	100.0%	121.9%
健診収益	6,386,000	7.2%	10.9%	9,709,000	10.9%	97.6%	8,564,000	7.9%	88.2%
使用料及び手数料	66,667,100	75.6%	4.7%	4,158,000	4.7%	65.1%	22,137,000	20.3%	532.4%
退職給付引当金戻入	5,234,316	5.9%	74.6%	66,712,593	74.6%	100.1%	67,137,132	61.6%	100.6%
健康管理センター費用									
給与	0	0.0%	9.9%	8,831,827	9.9%	168.7%	9,776,749	9.0%	110.7%
経費	104,038,019	100.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	1,417,511	1.2%	皆増
材料	42,147,615	40.5%	92.6%	96,379,025	100.0%	92.6%	100,146,836	100.0%	103.9%
経減	472,673	0.5%	43.8%	42,248,421	43.8%	100.2%	32,612,933	32.6%	77.2%
減価	60,800,871	58.4%	100.2%	473,817	0.5%	100.2%	683,744	0.7%	144.3%
資産	616,860	0.6%	80.0%	48,669,477	50.5%	80.0%	66,800,299	66.7%	137.3%
健康管理センター利益	△ 15,799,603	-	0.8%	742,646	0.8%	120.4%	49,860	0.0%	6.7%
訪問看護ステーション収益									
訪問看護収益	16,825,881	100.0%	44.1%	△ 6,967,605	-	44.1%	8,885,556	-	△ 127.5%
長期前受金戻入	15,960,381	94.9%	127.7%	21,488,863	100.0%	127.7%	24,389,441	100.0%	113.5%
その他の収益	0	0.0%	122.2%	19,511,349	90.8%	122.2%	23,063,576	94.6%	118.2%
退職給付引当金戻入	865,500	5.1%	2.0%	425,130	2.0%	皆増	434,250	1.8%	102.1%
訪問看護ステーション費用									
給与	0	0.0%	7.2%	1,552,384	7.2%	179.4%	182,860	0.7%	11.8%
経費	17,486,486	100.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	708,755	0.6%	皆増
減価	16,482,016	94.3%	137.2%	23,989,573	100.0%	137.2%	22,666,535	100.0%	94.5%
資産	1,004,470	5.7%	136.7%	22,536,258	93.9%	136.7%	21,312,655	94.0%	94.6%
訪問看護ステーション利益	△ 660,605	-	3.4%	824,873	3.4%	82.1%	911,058	4.0%	110.4%
				442,822	1.8%	皆増	442,822	2.0%	100.0%
				185,620	0.8%	皆増	0	0.0%	皆減
				△ 2,500,710	-	378.5%	1,722,906	-	△ 68.9%
									4,223,616

(単位:円)

科目	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比
介護老人保健施設収益⑯	296,497,822	100.0%	104.2%	308,805,968	100.0%	104.2%	298,354,002	100.0%	96.6%
(施設事業収益)	296,497,822	100.0%	103.5%	306,830,968	99.4%	103.5%	284,281,316	95.3%	92.7%
施設療養収益	245,546,077	82.8%	105.1%	258,087,571	83.6%	105.1%	233,787,920	78.4%	90.6%
利用料収益	43,587,578	14.7%	96.2%	41,911,328	13.6%	96.2%	43,646,183	14.6%	104.1%
その他施設療養収益	7,364,167	2.5%	92.8%	6,832,069	2.2%	92.8%	6,847,213	2.3%	100.2%
(施設事業外収益)	0	0.0%	皆増	1,975,000	0.6%	皆増	14,072,686	4.7%	712.5%
国(県)補助金	0	0.0%	皆増	1,975,000	0.6%	皆増	5,922,000	2.0%	299.8%
退職給付引当金戻入	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	8,150,686	7.0%	0.0%
介護老人保健施設費用⑰	261,258,167	100.0%	106.3%	277,628,184	100.0%	106.3%	275,664,107	100.0%	99.3%
(施設事業費用)	250,180,649	95.8%	106.7%	266,958,965	96.2%	106.7%	265,778,036	96.4%	99.6%
給与	181,170,573	69.3%	106.6%	193,180,018	69.6%	106.6%	191,249,934	69.4%	99.0%
材料	20,706,982	7.9%	90.6%	18,767,571	6.8%	90.6%	19,570,802	7.1%	104.3%
経費	34,993,076	13.4%	97.0%	33,950,336	12.2%	97.0%	33,058,048	12.0%	97.4%
減価償却費	13,275,018	5.1%	157.9%	20,956,990	7.5%	157.9%	21,670,690	7.9%	103.4%
資産減耗費	35,000	0.0%	297.3%	104,050	0.0%	297.3%	228,562	0.1%	219.7%
(施設事業外費用)	11,077,518	4.2%	96.3%	10,669,219	3.8%	96.3%	9,886,071	3.6%	92.7%
支払利息及び企業債取扱諸費	10,455,642	4.0%	96.3%	10,067,891	3.6%	96.3%	9,243,587	3.4%	91.8%
療養者外給食材料費	621,876	0.2%	96.7%	601,328	0.2%	96.7%	642,484	0.2%	106.8%
雑損	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
介護老人保健施設利益⑯-⑰⑱	35,239,655	-	88.5%	31,177,784	-	88.5%	22,689,895	-	72.8%
在宅介護支援センター収益⑲	5,160,000	100.0%	103.8%	5,355,556	100.0%	103.8%	5,739,342	100.0%	107.2%
運営事業受託料	5,160,000	100.0%	皆増	5,355,556	100.0%	皆増	5,030,587	87.7%	93.9%
退職給付引当金戻入	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	708,755	0.6%	0.0%
在宅介護支援センター費用⑳	7,024,994	100.0%	102.7%	7,216,688	100.0%	102.7%	10,635,763	100.0%	147.4%
給費	6,438,351	91.6%	105.8%	6,813,889	94.4%	105.8%	9,976,735	93.8%	146.4%
経費	586,643	8.4%	68.7%	402,799	5.6%	68.7%	659,028	6.2%	163.6%
在宅介護支援センター利益⑲-㉑(21)	△1,864,994	-	-	△1,861,132	-	-	△4,896,421	-	263.1%
在宅介護支援センター収益(22)	8,148,985	100.0%	103.7%	8,453,404	100.0%	103.7%	8,531,525	100.0%	100.9%
居宅介護支援収益	8,146,080	100.0%	103.7%	8,443,700	99.9%	103.7%	7,795,770	91.4%	92.3%
その他の収益	2,905	0.0%	皆増	9,704	0.1%	皆増	27,000	0.3%	278.2%
退職給付引当金戻入	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	708,755	0.6%	皆増
									708,755

(単位:円)

科目	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比
	居宅介護支援センター費用(23)	12,313,342	100.0%	106.0%	13,049,586	100.0%	106.0%	13,184,074	100.0%
給与費	12,129,439	98.5%	105.8%	12,828,833	98.3%	105.8%	12,937,887	98.1%	100.9%
経費	183,903	1.5%	120.0%	220,753	1.7%	120.0%	246,187	1.9%	111.5%
居宅介護支援センター利益(22)-(23)(24)	△ 4,164,357	-	110.4%	△ 4,596,182	-	110.4%	△ 4,652,549	-	101.2%
教員木診療所収益(25)	53,744,809	100.0%	80.8%	43,402,723	100.0%	80.8%	42,837,829	100.0%	98.7%
(医業収益)	50,283,809	93.6%	84.6%	42,527,684	98.0%	84.6%	42,570,421	99.4%	100.1%
外来収益	47,784,409	88.9%	85.2%	40,730,465	93.8%	85.2%	40,791,503	95.2%	100.1%
その他医業収益	2,499,400	4.7%	71.9%	1,797,219	4.1%	71.9%	1,778,918	4.2%	99.0%
(医業外収益)	3,461,000	6.4%	25.3%	875,039	2.0%	25.3%	267,408	0.6%	30.6%
負担金交付金	3,461,000	6.4%	8.2%	283,000	0.7%	8.2%	265,000	0.6%	93.6%
その他医業外収益	0	0.0%	皆増	67,039	0.2%	皆増	2,408	0.0%	3.6%
教員木診療所費用(26)	49,477,376	100.0%	87.4%	43,231,329	100.0%	87.4%	43,168,817	100.0%	99.9%
(医業費用)	49,024,297	99.1%	87.3%	42,805,958	99.0%	87.3%	42,771,388	99.1%	99.9%
給与費	13,603,279	27.5%	93.6%	12,732,880	29.5%	93.6%	12,267,905	28.4%	96.3%
材料費	27,161,953	54.9%	76.8%	20,848,722	48.2%	76.8%	22,077,731	51.1%	105.9%
経費	5,678,352	11.5%	107.8%	6,118,643	14.2%	107.8%	5,244,439	12.1%	85.7%
減価償却費	2,580,713	5.2%	120.3%	3,105,713	7.2%	120.3%	3,181,313	7.4%	102.4%
資産減耗費	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
(医業外費用)	453,079	0.2%	93.9%	425,371	0.2%	93.9%	397,429	0.9%	93.4%
支払利息及び企業債取扱諸費	453,079	0.9%	93.9%	425,371	1.0%	93.9%	397,429	0.9%	93.4%
教員木診療所利益(25)-(26)(27)	4,267,433	-	4.0%	171,394	-	4.0%	△ 330,988	-	△ 193.1%
経常損失⑥~(27)(28)	71,421,120	-	-95.9%	△ 68,486,600	-	-95.9%	△ 2,096,931	-	3.1%
特別利益	405,000	100.0%	51.3%	207,723	100.0%	51.3%	0	-	-
固定資産売却益	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	-	-
過年度損益修正益	405,000	100.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	-	-
その他特別利益	0	0.0%	皆増	207,723	100.0%	皆増	0	-	-
特別損失	2,166,282	100.0%	50308.4%	1,089,821,185	100.0%	50308.4%	4,968,364	100.0%	0.5%
固定資産売却損	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	-	-
減損損失	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	-	-
災害による損失	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	-	-
過年度損益修正損	2,166,282	100.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	4,586,564	92.3%	皆増
その他特別損失	0	0.0%	0.0%	1,089,821,185	100.0%	0.0%	381,800	7.7%	0.0%
当年度純利益(損失)(28)+(29)-(30)(31)	69,659,838	-	-	△ 1,158,100,062	-	-	△ 7,065,295	-	-
前年度繰越欠損金(32)	△ 1,524,561,882	-	-	△ 1,454,902,044	-	-	△ 1,158,100,062	-	-
前年度繰越欠損金処分量(33)	0	-	-	1,454,902,044	-	-	0	-	-
当年度繰越欠損金(31)+(32)-(33)	△ 1,454,902,044	-	79.6%	△ 1,158,100,062	-	79.6%	△ 1,165,165,357	-	100.6%

表3 貸借対照表の推移(税抜)

(単位:円、%)

科 目	借						方						
	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成27年度			
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	増減
固定資産	4,345,986,285	85.3%	89.1%	3,873,261,448	83.2%	89.1%	4,280,893,517	82.9%	110.5%	4,280,893,517	82.9%	110.5%	407,632,069
有形固定資産	4,319,799,057	84.7%	89.1%	3,848,514,220	82.7%	89.1%	4,255,346,289	82.4%	110.6%	4,255,346,289	82.4%	110.6%	406,832,069
土地	398,930,000	7.8%	104.3%	416,130,000	8.9%	104.3%	416,130,000	8.1%	100.0%	416,130,000	8.1%	100.0%	0
建物	2,973,628,116	58.3%	88.4%	2,627,209,070	56.4%	88.4%	2,573,574,491	49.8%	98.0%	2,573,574,491	49.8%	98.0%	△ 53,634,579
構築物	6,687,447	0.1%	94.8%	6,339,165	0.1%	94.8%	5,990,883	0.1%	94.5%	5,990,883	0.1%	94.5%	△ 348,282
機械及び備品	925,475,115	18.2%	76.1%	704,307,890	15.1%	76.1%	610,620,726	11.8%	86.7%	610,620,726	11.8%	86.7%	△ 93,687,164
車両	12,129,845	0.2%	91.5%	11,100,338	0.2%	91.5%	12,705,102	0.2%	114.5%	12,705,102	0.2%	114.5%	1,604,764
リース資産	0	0.0%	-	21,846,178	0.5%	-	13,617,587	0.3%	62.3%	13,617,587	0.3%	62.3%	△ 8,228,591
建設仮勘定	0	0.0%	-	58,633,045	1.3%	-	619,758,966	12.0%	1057.0%	619,758,966	12.0%	1057.0%	561,125,921
その他有形固定資産	2,948,534	0.1%	100.0%	2,948,534	0.1%	100.0%	2,948,534	0.1%	100.0%	2,948,534	0.1%	100.0%	0
無形固定資産	3,147,228	0.1%	100.0%	3,147,228	0.1%	100.0%	3,147,228	0.1%	100.0%	3,147,228	0.1%	100.0%	0
長期貸付金	23,040,000	0.5%	93.8%	21,600,000	0.5%	93.8%	22,400,000	0.4%	103.7%	22,400,000	0.4%	103.7%	800,000
流動資産	751,878,347	14.7%	103.9%	781,513,434	16.8%	103.9%	882,141,476	17.1%	112.9%	882,141,476	17.1%	112.9%	100,628,042
現金預金	155,558,801	3.1%	113.0%	175,792,287	3.8%	113.0%	288,909,248	5.6%	164.3%	288,909,248	5.6%	164.3%	113,116,961
未収金	552,779,888	10.8%	102.0%	564,024,929	12.1%	102.0%	551,541,568	10.7%	97.8%	551,541,568	10.7%	97.8%	△ 12,483,361
医業未収金	452,942,812	8.9%	98.6%	446,747,233	9.6%	98.6%	431,988,711	8.4%	96.7%	431,988,711	8.4%	96.7%	△ 14,758,522
過年度未収金	15,073,951	0.3%	81.3%	12,261,521	0.3%	81.3%	10,554,784	0.2%	86.1%	10,554,784	0.2%	86.1%	△ 1,706,737
医業外未収金	84,763,125	1.7%	125.1%	106,039,181	2.3%	125.1%	109,835,936	2.1%	103.6%	109,835,936	2.1%	103.6%	3,796,755
貸倒引当金	0	0.0%	0.0%	△ 1,023,006	0.0%	0.0%	△ 837,863	0.0%	81.9%	△ 837,863	0.0%	81.9%	185,143
有価証券	10,000,000	0.2%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0
貯蔵品	33,536,896	0.7%	94.5%	31,693,396	0.7%	94.5%	31,676,396	0.6%	99.9%	31,676,396	0.6%	99.9%	△ 17,000
前払金	2,762	0.0%	102.2%	2,822	0.0%	102.2%	14,264	0.0%	505.5%	14,264	0.0%	505.5%	11,442
その他の流動資産	0	0.0%	0.0%	10,000,000	0.2%	0.0%	10,000,000	0.2%	100.0%	10,000,000	0.2%	100.0%	0
繰延資産(控除対象外消費税)	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0
資産合計	5,097,864,632	100.0%	91.3%	4,654,774,882	100.0%	91.3%	5,163,034,993	100.0%	110.9%	5,163,034,993	100.0%	110.9%	508,260,111

貸 方

科 目	平成25年度			平成26年度			平成27年度			
	金額	構成比		金額	構成比		金額	構成比		
			前年比			前年比			前年比	
固定負債	0	0.0%	0.0%	2,703,691,303	58.1%	0.0%	2,808,220,587	54.4%	103.9%	104,529,284
業 債	0	0.0%	-	1,695,526,127	36.4%	-	1,889,314,731	36.6%	111.4%	193,788,604
他 借 入 金	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0
会 計 借 入 債 務	0	0.0%	-	13,526,804	0.3%	-	5,774,346	0.1%	42.7%	△ 7,752,458
長 期 り 一 ス 債 務	0	0.0%	-	994,638,372	21.4%	-	913,131,510	17.7%	91.8%	△ 81,506,862
退 職 給 付 費 引 当 金	0	0.0%	-	780,154,218	16.8%	237.0%	934,984,520	18.1%	119.8%	154,830,302
流動負債	329,200,264	6.5%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0
一 時 借 入 金	80,000,000	1.6%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0
企 業 借 入 債 務	0	0.0%	-	356,464,624	7.7%	-	356,611,396	6.9%	100.0%	146,772
短 期 り 一 ス 債 務	0	0.0%	-	8,850,899	0.2%	-	8,246,827	0.2%	93.2%	△ 604,072
未 払 費 用 金	226,824,093	4.4%	122.0%	276,814,295	5.9%	122.0%	219,851,005	4.3%	79.4%	△ 56,963,290
未 払 受 引 当 金	0	0.0%	-	6,820,600	0.1%	-	701,700	0.0%	10.3%	△ 6,118,900
前 賞 与 他 の 流 動 負 債	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	206,700,000	4.0%	-	206,700,000
賞 与 他 の 流 動 負 債	0	0.0%	0.0%	107,742,655	2.3%	0.0%	120,252,675	2.3%	111.6%	12,510,020
そ の 他 の 流 動 負 債	22,376,171	0.4%	104.8%	23,461,145	0.5%	104.8%	22,620,917	0.4%	96.4%	△ 840,228
繰延収益	0	0.0%	0.0%	351,229,817	7.5%	0.0%	300,705,637	5.8%	85.6%	△ 50,524,180
長期前受入金	0	0.0%	-	657,338,716	14.1%	-	657,504,586	12.7%	100.0%	165,870
長期前受入金収益累計	0	0.0%	-	△ 306,108,899	△ 6.6%	-	△ 356,798,949	△ 6.9%	116.6%	△ 50,690,050
負債合計	329,200,264	6.5%	1165.0%	3,835,075,338	82.4%	1165.0%	4,043,910,744	78.3%	105.4%	
資本金	5,424,899,359	106.4%	35.1%	1,905,147,600	40.9%	35.1%	2,211,637,600	42.8%	116.1%	306,490,000
自己資本	3,178,812,644	62.4%	59.9%	1,905,147,600	40.9%	59.9%	2,211,637,600	42.8%	116.1%	306,490,000
借入資本	2,246,086,715	44.1%	-	0	0.0%	-	0	0.0%	0.0%	0
剰余金	△ 656,234,991	△ 12.9%	165.4%	△ 1,085,448,056	△ 23.3%	165.4%	△ 1,092,513,351	△ 21.2%	100.7%	△ 7,065,295
資本剰余金	798,667,053	15.7%	9.1%	72,652,006	1.6%	9.1%	72,652,006	1.4%	100.0%	0
受贈財産評価額	10,158,164	0.2%	511.3%	51,939,064	1.1%	511.3%	51,939,064	1.0%	100.0%	0
補助	788,508,889	15.5%	-	0	0.0%	-	0	0.0%	0.0%	0
その他資本剰余金	0	0.0%	-	20,712,942	0.4%	-	20,712,942	0.4%	100.0%	0
利益剰余金	△ 1,454,902,044	△ 28.5%	79.6%	△ 1,158,100,062	△ 24.9%	79.6%	△ 1,165,165,357	△ 22.6%	100.6%	△ 7,065,295
減債積立金	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0
建設改良積立金	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0
当年度未処理欠損金	△ 1,454,902,044	△ 28.5%	79.6%	△ 1,158,100,062	△ 24.9%	79.6%	△ 1,165,165,357	△ 22.6%	100.6%	△ 7,065,295
資本合計	4,768,664,368	93.5%	17.2%	819,699,544	17.6%	17.2%	1,119,124,249	21.7%	136.5%	299,424,705
負債資本合計	5,097,864,632	100.0%	91.3%	4,654,774,882	92.5%	91.3%	5,163,034,993	94.2%	110.9%	508,260,111

表4 病院事業費用の節別年度比較表(税抜)

(単位:円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度			平成27年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	前年度比	金 額	構成比	前年度増減	前年度比
給与費	2,209,215,982	64.5%	2,290,675,587	47.2%	103.7%	2,282,313,127	62.0%	△ 20,872,480	99.6%
1 給料	848,038,288	24.7%	849,709,060	17.5%	100.2%	849,335,430	23.1%	△ 373,630	100.0%
2 手当	581,303,051	17.0%	515,235,557	10.6%	88.6%	476,348,044	12.9%	△ 38,887,513	92.5%
3 報酬	242,243,249	7.1%	256,773,460	5.3%	106.0%	301,126,938	8.2%	44,353,478	117.3%
4 賃金	48,071,308	1.4%	52,193,061	1.1%	108.6%	46,856,758	1.3%	△ 5,336,303	89.8%
5 退職給与金	18,892,625	0.6%	197,178,740	4.1%	1043.7%	192,897,114	5.2%	△ 4,281,626	97.8%
6 法定福利費	470,667,461	13.7%	311,843,054	6.4%	66.3%	295,496,168	8.0%	△ 16,346,886	94.8%
7 賞与引当金繰入額			107,742,655	0.0%	-	120,252,675	3.3%	12,510,020	-
材料費	569,420,652	16.6%	527,390,172	10.9%	92.6%	554,057,572	15.0%	26,667,400	105.1%
7 薬品費	340,690,194	9.9%	304,160,720	6.3%	89.3%	321,064,183	8.7%	16,903,463	105.6%
8 診療材料費	153,352,442	4.5%	153,243,699	3.2%	99.9%	162,095,740	4.4%	8,852,041	105.8%
9 給食材料費	69,127,763	2.0%	64,085,753	1.3%	92.7%	66,615,888	1.8%	2,530,135	103.9%
10 医療消耗備品費	6,243,300	0.2%	5,896,944	0.1%	94.5%	4,276,950	0.1%	△ 1,619,994	72.5%
11 保健教育材料費	6,953	0.0%	3,056	0.0%	44.0%	4,811	0.0%	1,755	157.4%
経費	453,281,842	13.2%	477,741,800	9.8%	105.4%	536,163,422	14.6%	58,606,765	112.2%
12 厚生福利費	3,143,739	0.1%	4,347,628	0.1%	138.3%	4,257,506	0.1%	△ 90,122	97.9%
13 報償費	326,858	0.0%	478,335	0.0%	146.3%	359,815	0.0%	△ 118,520	75.2%
14 旅費交通費	1,456,155	0.0%	1,594,451	0.0%	109.5%	1,631,498	0.0%	37,047	102.3%
15 職員被服費	645,166	0.0%	1,088,581	0.0%	168.7%	2,711,842	0.1%	1,623,261	249.1%
16 消耗品費	18,103,610	0.5%	19,142,572	0.4%	105.7%	21,219,741	0.6%	2,077,169	110.9%
17 図書費	772,988	0.0%	697,276	0.0%	90.2%	828,021	0.0%	130,745	118.8%
18 消耗備品費	8,313,128	0.2%	7,488,453	0.2%	90.1%	6,357,112	0.2%	△ 1,131,341	84.9%
19 電気料	39,847,128	1.2%	40,100,328	0.8%	100.6%	36,486,239	1.0%	△ 3,614,089	91.0%
20 水道料	16,326,900	0.5%	15,205,096	0.3%	93.1%	14,752,381	0.4%	△ 452,715	97.0%
21 燃料費	18,880,593	0.6%	18,139,106	0.4%	96.1%	16,229,438	0.4%	△ 1,909,668	89.5%
22 広告料	400,000	0.0%	400,000	0.0%	100.0%	400,000	0.0%	0	100.0%
23 交際費	695,971	0.0%	711,996	0.0%	102.3%	607,129	0.0%	△ 104,867	85.3%
24 食料費	840,570	0.0%	987,462	0.0%	117.5%	1,138,184	0.0%	150,722	115.3%
25 印刷製本費	2,601,353	0.1%	2,678,385	0.1%	103.0%	1,697,688	0.0%	△ 980,697	63.4%
26 修繕料	27,850,048	0.8%	27,630,209	0.6%	99.2%	23,125,551	0.6%	△ 4,504,658	83.7%
27 保険料	6,345,889	0.2%	6,494,754	0.1%	102.3%	5,978,280	0.2%	△ 516,474	92.0%
28 賃借料	71,939,743	2.1%	64,978,454	1.3%	90.3%	65,941,139	1.8%	962,685	101.5%
29 委託料	143,510,940	4.2%	148,414,901	3.1%	103.4%	174,488,700	4.7%	26,073,799	117.6%
30 通信運搬費	4,300,155	0.1%	4,585,693	0.1%	106.6%	4,641,683	0.1%	55,990	101.2%
31 諸会費	1,857,267	0.1%	1,777,554	0.0%	95.7%	1,825,310	0.0%	47,756	102.7%
32 貸倒引当金繰入金	0	0.0%	1,023,006	0.0%	-	837,863	0.0%	0	-
33 医療材料費	27,300	0.0%	13,906	0.0%	50.9%	20,697	0.0%	6,791	148.8%
34 雑費	85,096,341	2.5%	109,763,654	2.3%	129.0%	150,627,605	4.1%	40,863,951	137.2%
減価償却費	124,962,084	3.6%	256,681,040	5.3%	205.4%	255,607,347	6.9%	△ 1,073,693	99.6%
35 建物減価償却費	69,859,039	2.0%	118,597,354	2.4%	169.8%	115,681,900	3.1%	△ 2,915,454	97.5%
36 構築物減価償却費	348,282	0.0%	348,282	0.0%	100.0%	348,282	0.0%	0	100.0%
37 器械及び備品減価償却費	54,196,402	1.6%	134,820,701	2.8%	248.8%	136,109,639	3.7%	1,288,938	101.0%
38 車輛減価償却費	558,361	0.0%	2,914,703	0.1%	522.0%	3,467,526	0.1%	552,823	119.0%
資産減耗費	21,442,394	0.6%	164,097,509	3.4%	765.3%	10,966,716	0.3%	△ 153,130,793	6.7%
39 棚卸資産減耗費	0	0.0%	0	0.0%	-	0	0.0%	0	-
40 固定資産除却費	16,162,394	0.5%	158,817,509	3.3%	982.6%	6,646,716	0.2%	△ 152,170,793	4.2%
41 貸付金減免費	5,280,000	0.2%	5,280,000	-	-	4,320,000	0.1%	△ 960,000	-
研究研修費	5,444,525	0.2%	5,152,881	0.1%	94.6%	6,018,232	0.2%	865,351	116.8%
42 研究材料費	0	0.0%	0	0.0%	皆減	0	0.0%	0	-
43 研究謝金	0	0.0%	0	0.0%	-	0	0.0%	0	-
44 研究図書費	1,195,807	0.0%	1,098,491	0.0%	91.9%	1,168,300	0.0%	69,809	106.4%
45 研究旅費	4,210,622	0.1%	4,026,612	0.1%	95.6%	4,812,894	0.1%	786,282	119.5%
46 研究雑費	38,096	0.0%	27,778	0.0%	-	37,038	0.0%	9,260	-
47 研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	-	0	0.0%	0	-
支払利息及び企業債取扱諸費	28,654,666	0.8%	25,550,951	0.5%	89.2%	22,843,473	0.6%	△ 2,595,873	89.4%
48 企業債利息	28,098,245	0.8%	24,868,670	0.5%	88.5%	22,035,614	0.6%	△ 2,833,056	88.6%
49 一時借入金利息	556,421	0.0%	168,729	0.0%	30.3%	405,912	0.0%	237,183	240.6%
50 その他支払利息			513,552		-	401,947	0.0%	△ 111,605	-
患者等外給食材料費	13,095,364	0.4%	13,805,356	0.3%	105.4%	14,822,275	0.4%	1,016,919	107.4%
雑損失	0	0.0%	0	0.0%	-	0	11500.0%	0	-
控除対象外消費税	0	0.0%	0	0.0%	-	0	0.0%	0	-
特別損失	2,166,282	0.1%	1,089,821,185	22.5%	50308.4%	381,800	0.0%	0	0.0%
固定資産売却損	0	0.0%	0	0.0%	-	0	0.0%	0	-
過年度損益修正損	2,166,282	0.1%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0	-
その他特別損失			1,089,821,185		-	381,800	0.0%		-
計	3,427,683,791	100.0%	4,850,916,481	100.0%	141.5%	3,683,173,964	100.0%	△ 90,516,404	75.9%

表5 給与費の内訳年度比較表(税抜)

(単位:円、%)

区分	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度比
1 給料	848,038,288	38.4%	100.2%	849,709,060	37.4%	100.2%	849,335,430	37.2%	100.0%
2 手当	581,303,051	26.3%	103.9%	603,907,390	26.6%	103.9%	476,348,044	20.9%	78.9%
	調整手当	17,536,725	0.8%	17,861,165	0.8%	101.9%	14,100,857	0.6%	78.9%
	初任給調整手当	52,344,000	2.4%	54,597,000	2.4%	104.3%	32,118,300	1.4%	58.8%
	扶養手当	17,428,723	0.8%	18,612,086	0.8%	106.8%	18,933,237	0.8%	101.7%
	宿日直手当	33,514,050	1.5%	33,344,344	1.5%	99.5%	28,088,850	1.2%	84.2%
	通勤手当	12,916,019	0.6%	14,521,519	0.6%	112.4%	14,732,722	0.6%	101.5%
	管理職手当	12,848,000	0.6%	13,018,000	0.6%	101.3%	11,658,000	0.5%	89.6%
	住居手当	7,316,668	0.3%	8,969,237	0.4%	122.6%	9,322,728	0.4%	103.9%
	現地業務従事手当	0	0.0%		0.0%	-	0	0.0%	-
	医師、歯科医師手当	73,869,430	3.3%	71,692,203	3.2%	97.1%	68,680,100	3.0%	95.8%
	時間外勤務手当	3,589,224	0.2%	6,267,226	0.3%	174.6%	4,556,411	0.2%	72.7%
	特別勤務手当	25,764,700	1.2%	26,956,175	1.2%	104.6%	27,444,000	1.2%	101.8%
	夜間看護手当	11,079,466	0.5%	12,129,127	0.5%	109.5%	12,205,922	0.5%	100.6%
	期末手当	198,518,459	9.0%	198,106,381	8.7%	99.8%	147,253,721	6.5%	74.3%
	勤勉手当	102,342,587	4.6%	113,517,927	5.0%	110.9%	71,858,196	3.1%	63.3%
	児童手当	12,235,000	0.6%	14,315,000	0.6%	117.0%	15,395,000	0.7%	107.5%
3 報酬	242,243,249	11.0%	106.0%	256,898,498	11.3%	106.0%	301,126,938	13.2%	117.2%
	うち看護学校講師報酬	6,468,969		6,421,692	-	99.3%	6,738,248	-	104.9%
4 賃金	48,071,308	2.2%	108.8%	52,308,839	2.3%	108.8%	46,856,758	2.1%	89.6%
5 退職給与金	18,892,625	0.9%	129.1%	24,393,172	1.1%	129.1%	22,593,025	1.0%	92.6%
6 法定福利費	470,667,461	21.3%	103.0%	484,628,622	21.3%	103.0%	465,800,257	20.4%	96.1%
7 賞与引当金繰入額			-			-	120,252,675	5.3%	皆増
計	2,209,215,982	100.0%	102.8%	2,271,845,581	100.0%	102.8%	2,282,313,127	100.0%	100.5%
参考	年度末職員数 (人)	245	-	248	-	101.2%	244	-	98.4%
	職員一人当たり給料月額 (円)	288,448	-	285,521	-	99.0%	290,074	-	10159.5%
	給料÷年度末職員数÷12						4,553		

表6 経営分析表及び算式と説明

分析項目	平成25年度		平成26年度		平成27年度		算定方式	説明	
	指数	増減	指数	増減	指数	増減			
構成比率	固定資産構成比率	85.3	△ 2.1	83.2	82.9	△ 0.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産に対して固定資産の占める割合で、固定資産構成比が大であれば資本が固定化の傾向にあるといえる。なお、両者の比率の合計は100となる。 総資産=固定資産+流動資産(平成26年度～)	
	流動資産構成比率	14.7	2.1	16.8	17.1	0.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$		
	固定負債構成比率	44.1	14.0	58.1	54.4	△ 3.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$		
	流動負債構成比率	6.5	10.3	16.8	18.1	1.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$		
	自己資本構成比率	49.5	△ 24.3	25.2	27.5	2.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$		
財務比率	流動資産対固定資産比率	17.3	2.9	20.2	20.6	0.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。	
	固定比率	172.3	158.5	330.8	382.5	51.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$		固定資産に対する自己資本の投下割合をみる。100%以下が好ましい。
	固定長期適合率	91.1	18.8	109.9	53.7	△ 56.2	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{資本合計} + \text{固定負債})} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内であるかをみる。100%以下が基準とされている。	
	流動性比率	流動比率	228.4	△ 128.2	100.2	94.3	△ 5.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期(1年以内)の支払能力を測定する。流動性の確保には流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想は200%以上。 当座資産(現金預金及び未収金)と流動負債を対比するもので、当座比率ともいう。理想は100%以上である。
		酸性試験比率	215.2	△ 120.4	94.8	89.9	△ 4.9	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	
	現金預金比率	47.3	△ 24.8	22.5	30.9	8.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金の支払能力を測定する。理想は20%以上である。	

分析項目	平成25年度		平成26年度		平成27年度		算定方式	説 明
	指 数	指 数	前年度増減 数	前年度増減 指 数	前年度増減 数	前年度増減 指 数		
資本負債比率	負債比率	102.1	425.0	322.9	334.5	△ 90.5	$\frac{\text{負債(固定負債+流動負債)}}{\text{自己資本+剰余金}} \times 100$	健全経営の第一義は、負債が自己資本を超えないことであり、理想は100%以下である。
	固定負債比率	89	329.8	240.8	250.9	△ 78.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債比率の補助比率で、両者の比率を合計すれば負債比率と一致する。負債比率と同じく、比率は小さいほどよく流動負債は75%以下が理想とされる。
	流動負債比率	13.1	95.2	82.1	83.5	△ 11.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	
総資本利益率	1.5	△ 41.4	△ 42.9	△ 0.7	40.7	$\frac{\text{当年度純利益(当年度純損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本(資本+負債)又は自己資本(自己資本+剰余金)と当年度純利益を比較したもので、それぞれの収益力を示す。両者とも比率は大きいほど良好である。	
自己資本利益比率	2.2	△ 45.6	△ 47.8	△ 0.3	45.3	$\frac{\text{当年度純利益(当年度純損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$		
純利益対総収益比率	2.0	△ 31.4	△ 33.4	△ 0.2	31.2	$\frac{\text{当年度純利益(当年度純損失)}}{\text{総収益}} \times 100$		総収益に対する当年度純利益の割合(利幅)を示すもので、比率は大きいほど良好である。
医業利益対医業収益比率	△ 0.3	△ 4.0	△ 3.7	△ 4.8	△ 0.8	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$		営業収益に対する営業利益の割合(利幅)を示すもので、比率は大きいほど良好である。
総収益対総費用比率	102.0	76.1	△ 25.9	99.8	23.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$		企業の全活動の能率を示すものである。100%以下であれば赤字(純損失)である。
医業収益対医業費用比率	99.7	96.2	△ 3.5	95.4	△ 0.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$		正味の営業活動による能率を示すものである。100%以上が理想とされる。
利子負担率	1.2	1.5	0.3	1.2	△ 0.3	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債}} \times 100$		貸借対照表に示された負債に対する損益計算書が示す借入資本利子の割合を示したものである。
企業債償還額対償還財源比率	156.1	△ 38.2	△ 194.3	152.3	190.5	$\frac{\text{企業債償還金(元金+利息)}}{\text{減価償却費+当年度純利益(当年度純損失)}} \times 101$		企業債の償還能力の程度をみるもので、比率は低いほどよい。

(参考資料)

上天草市公営企業会計総括表

(参考資料) 上天草市公営企業会計総括表(消費税及び地方消費税を除く)

表1 営業収支状況総括表

(単位:円)

事業名	収支実績			前年度純利益増減 ④	剰余金			備考 (地方公営企業法の適用状況)
	平成27年度		純利益 ②-③ ④		前年度末 ⑤	本年度末 ⑥	増減 ⑥-⑤	
	純利益 ①	収益 ②						
水道事業	33,241,258	931,417,108	864,033,804	67,383,304	34,142,046	175,997,972	△ 526,409,900	全部適用
病院事業	△ 1,158,100,062	3,680,698,011	3,687,763,306	△ 7,065,295	△ 1,085,448,056	△ 1,092,513,351	△ 7,065,295	全部適用
合計	△ 1,124,858,804	4,612,115,119	4,551,797,110	60,318,009	△ 383,040,184	△ 916,515,379	△ 533,475,195	

表2 資本的収支状況総括表(消費税及び地方消費税を含む)

(単位:円)

事業名	差引不足額の補てん財源										補てん財源不足額 ③-⑪		
	資本的収入 ①	資本的支出 ②	差引不足額 ②-① ③	過年度損益勘定留保資金 ④	当年度分損益勘定留保資金 ⑤	繰越利益剰余金 ⑥	当年度剰余金 ⑦	年度減積 ⑧	債権立金 ⑨	当年度分消費税等資本的収支調整額 ⑩		引継金 ⑩	計 ④~⑩ ⑪
水道事業	43,165,800	349,402,226	306,236,426	301,440,197					4,796,229		306,236,426	0	
病院事業	859,590,000	1,083,819,652	224,229,652	170,693,964					53,535,688		224,229,652	0	
合計	902,755,800	1,433,221,878	530,466,078	472,134,161	0	0	0	0	58,331,917	0	530,466,078	0	

表3 連結貸借対照表

(単位:円)

借		方			貸			方	
科目	水道事業	病院事業	合計	科目	水道事業	病院事業	合計		
固定資産	6,071,680,502	4,280,893,517	10,352,574,019	固定負債	3,093,842,338	2,808,220,587	5,902,062,925		
有形固定資産	6,018,719,180	4,255,346,289	10,274,065,469	企業債	3,093,842,338	1,889,314,731	4,983,157,069		
無形固定資産	52,961,322	3,147,228	56,108,550	長期リース債務		5,774,346	5,774,346		
長期貸付金		22,400,000	22,400,000	退職給付費引当金		913,131,510	913,131,510		
流動資産	1,179,392,706	882,141,476	2,061,534,182	流動負債	301,104,959	934,984,520	1,236,089,479		
現金預金	1,156,515,816	288,909,248	1,445,425,064	企業債	272,153,759	356,611,396	628,765,155		
未収金	18,454,040	551,541,568	569,995,608	短期リース債務		8,246,827	8,246,827		
貯蔵品	4,422,850	31,676,396	36,099,246	未払金	13,824,103	219,851,005	233,675,108		
保管有価証券	0	0	0	未払費用		701,700	701,700		
前払金		14,264	14,264	前受金	1,879	206,700,000	206,701,879		
仮払消費税			0	預り金	8,252,256		8,252,256		
その他の流動資産		10,000,000	10,000,000	引当金	6,872,962	120,252,675	127,125,637		
				その他流動負債		22,620,917			
				繰延収益	688,279,710	300,705,637	988,985,347		
				長期前受金	1,884,525,256	657,504,586	2,542,029,842		
				長期前受金収益化調整額	△ 1,196,245,546	△ 356,798,949	△ 1,553,044,495		
繰延資産	0	0	0	資本金	2,991,848,229	2,211,637,600	5,203,485,829		
控除対象外税	0	0	0	自己資本金	2,991,848,229	2,211,637,600	5,203,485,829		
				借入資本金	0	0	0		
				剰余金	175,997,972	△ 1,092,513,351	△ 916,515,379		
				資本剰余金	0	72,652,006	72,652,006		
				利益剰余金	175,997,972	△ 1,165,165,357	△ 989,167,385		
資産合計	7,251,073,208	5,163,034,993	12,414,108,201	負債資本合計	7,251,073,208	5,163,034,993	12,414,108,201		

表4 剰余金増減内容の説明 (単位:円)

事業名	増減額	増減額の説明	
水道事業	△ 526,409,900	工事負担金	0
		国庫補助金	0
		県補助金	0
		減債積立金	17,580,692
		建設改良積立金	0
		当年度未処分利益剰余金	△ 543,990,592
		当年度未処分欠損金	0
病院事業	△ 7,065,295	受贈財産評価額	0
		補助金	0
		その他資本剰余金	0
		当年度未処分欠損金	△ 7,065,295

表5 貸借対照表前年度比較表 (単位:円)

科目	平成26年度			平成27年度			前年度増減	前年度比
	水道事業	病院事業	計	水道事業	病院事業	計		
資産の部								
固定資産	6,351,347,990	3,873,261,448	10,224,609,438	6,071,680,502	4,280,893,517	10,352,574,019	127,964,581	101.3%
流動資産	1,125,492,776	781,513,434	1,907,006,210	1,179,392,706	882,141,476	2,061,534,182	154,527,972	108.1%
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	—
計	7,476,840,766	4,654,774,882	12,131,615,648	7,251,073,208	5,163,034,993	12,414,108,201	282,492,553	102.3%
負債の部								
固定負債	3,326,256,727	2,703,691,303	6,029,948,030	3,093,842,338	2,808,220,587	5,902,062,925	△ 127,885,105	97.9%
流動負債	310,774,808	780,154,218	1,090,929,026	301,104,959	934,984,520	1,236,089,479	145,160,453	113.3%
繰延収益	739,346,334	351,229,817	1,090,576,151	688,279,710	300,705,637	988,985,347	△ 101,590,804	90.7%
資本の部								
資本金	2,398,055,025	1,905,147,600	4,303,202,625	2,991,848,229	2,211,637,600	5,203,485,829	900,283,204	120.9%
剰余金	702,407,872	△ 1,085,448,056	△ 383,040,184	175,997,972	△ 1,092,513,351	△ 916,515,379	△ 533,475,195	239.3%
計	7,476,840,766	4,654,774,882	12,131,615,648	7,251,073,208	5,163,034,993	12,414,108,201	282,492,553	102.3%